

契 約 書（案）

1. 業 務 名 平成２７年度 治山事業調査等業務積算プログラム修正業務

2. 納 入 場 所 北海道森林管理局 計画保全部 治山課

3. 履 行 期 間 平成２７年 月 日から

平成２７年 ８月３１日まで

4. 契 約 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税の額 金 円)

5. 契約保証金 免 除

上記の業務について、発注者「支出負担行為担当官 北海道森林管理局長 古久保 英嗣」（以下「甲」という。）と受注者「」（以下「乙」という。）は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書２通を作成し、当事者記名押印のうえ各自１通を保有する。

平成２７年 月 日

発 注 者 住 所 札幌市中央区宮の森３条７丁目７０番
氏 名 支出負担行為担当官
北海道森林管理局長 古久保 英嗣

受 注 者 住 所
氏 名

(総則)

- 第1条 発注者（以下「甲」という。）及び受注者（以下「乙」という。）は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする役務の契約をいう以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、契約書記載の役務（以下「役務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完成し、契約の目的物（以下「成果物」という。）を甲に引き渡すものとし、甲は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 乙は、この契約書若しくは仕様書に特別の定めがある場合又は甲乙協議がある場合を除き、成果物を納入するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては、口頭で行うことができる。
- 4 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 乙は、成果物を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただしあらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

- 第4条 乙は、成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡し時に甲に無償で譲渡するものとする。
- 2 甲は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、当該成果物の内容を乙の承諾なく自由に公表することができる。
- 3 甲は、成果物が著作物に該当する場合には、乙が承諾したときに限り、既に乙が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 4 乙は、成果物が著作物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は、成果物が著作物に該当しない場合には、当該成果物の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。
- 5 乙は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、甲が承諾した場合には、当該成果

物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表することができる。

- 6 甲は、乙が成果物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、乙が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

（一括再委託等の禁止）

第5条 乙は、役務の全部を一括して、又は仕様書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は、前項の主たる部分のほか、甲が仕様書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 3 乙は、役務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。ただし、甲が仕様書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

- 4 甲は、乙に対して、役務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（特許権等の使用）

第6条 乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその履行方法を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（仕様書と役務内容が一致しない場合の修補義務）

第7条 乙は、役務の内容が仕様書又は甲の指示若しくは甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲の指示によるときその他甲の責に帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（役務の中止）

第8条 甲は、必要があると認められるときは、役務の中止内容を乙に通知して、役務の全部又は一部を一時中止させることができる。

- 2 甲は、前項の規定により役務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは請負代金額を変更し、又は乙が役務の続行に備え役務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（甲の請求による履行期間の短縮等）

第9条 甲は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を乙に請求することができる。

- 2 甲は、この契約書の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、乙に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

- 3 甲は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、請負代金額を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（履行期間の変更方法）

第10条 履行期間の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が履行期間の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

（請負代金額の変更方法等）

第11条 請負代金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。
- 3 この契約書の規定により、乙が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

（一般的損害）

第12条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他役務を行うにつき生じた損害（次条第1項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

（不可抗力による損害）

第13条 成果物の引渡し前に、天災等で甲乙双方の責に帰することができないもの（以下「不可抗力」という。）により、重大な損害を受け、成果物の納入が不可能となったときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに確認を行い、乙が明らかに損害を受け、これにより成果品の納入が不可能となったことが認められる場合は、甲乙協議するものとする。

（検査及び引渡し）

第14条 甲は、乙から成果物の納入があったときは、その日から起算して10日以内に乙の立ち会いの上検査を行い、合格したときは、乙は直ちに当該成果物を甲に引渡ししなければならない。

- 2 成果品の納入及び検査に要する一切の費用は、特別な定めのある場合を除き、すべて乙の負担とする。
- 3 乙は、第1項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければならない。この場合においては、前2項の規定を準用する。

（請負代金の支払）

第15条 乙は、前条第1項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に請負代金を支払わなければならない。
- 3 甲がその責に帰すべき事由により前条第1項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（引渡し前における成果物の使用）

第16条 甲は、第14条第1項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければな

らない。

- 3 甲は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(第三者による代理受領)

第17条 乙は、甲の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

- 2 甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第15条の規定に基づく支払をしなければならない。

(かし担保)

第18条 甲は、成果物にかしがあるときは、乙に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前項の規定によるかしの修補又は損害賠償の請求は、第14条第1項の規定による引渡しを受けた日から3年以内に行わなければならない。ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。
- 3 甲は、成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
- 4 第1項の規定は、成果物のかしが仕様書の記載内容、甲の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、乙がその記載内容、指示が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第19条 乙の責に帰すべき事由により履行期間内に役務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第8条第1項の規定により決定された率を乗じて計算した額とする。
 - 3 甲の責に帰すべき事由により、第15条第2項の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第8条第1項の規定により決定された率を乗じて計算した額とする。
- 計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(甲の解除権)

第20条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 その責に帰すべき事由により、履行期間内に役務が完了しないと明らかに認められるとき。
 - 二 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
 - 三 第22条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 甲は、役務が完了するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。
 - 4 甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第21条 乙は、甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったときは、契約を

解除することができる。

- 2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(解除の効果)

第22条 契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、乙が既に役務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する請負代金額（以下「既履行部分請負代金額」という。）を乙に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分請負代金額は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から7日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(賠償金等の徴収)

- 第23条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。
- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(特約条項)

第24条 この契約の特約事項については、別紙1及び別紙2のとおりとする。

(契約外の事項)

第25条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

談合等の不正行為に関する特約条項

(談合等の不正行為に係る解除)

第1条 甲は、この契約に関し、乙が次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は第8条の2(同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行ったとき又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(2) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき。

2 乙は、この契約に関して、乙又は乙の代理人が前項各号に該当した場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第2条 乙は、この契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が前条により契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条又は第8条の2(同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき又は同法第66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき又は同法第66条第4項の規定による審決において、同法の規定に違反する行為があった旨が明らかにされたとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)に係る刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 乙は、前項第4号に規定する場合に該当し、かつ次の各号の一に該当するときは、前項の契約金額の100分の10に相当する額のほか、契約金額の100分の5に相当する額を違約金として甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 前項第2号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の2第7項の規定の適用があるとき。

(2) 前項第4号に規定する刑に係る確定判決において、乙又は乙の代理人(乙又は乙の代理人が法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 乙が甲に対し、独占禁止法等に抵触する行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 乙は、契約の履行を理由として、前2項の違約金を免れることができない。

4 第1項及び第2項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

暴力団排除に関する特約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲（発注者をいう。以下同じ。）は、乙（契約の相手方をいう。以下同じ。）が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者（以下「解除対象者」という。）を再請負人等（再請負人（再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。））、受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者（再請負人等）との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

仕 様 書

第 1 条 適用範囲

本仕様書は、北海道森林管理局（以下、「発注者」という）が発注する「平成 27 年度 治山事業調査等業務積算プログラム修正業務」（以下、「本業務」という）に適用する。

第 2 条 履行

本業務の履行にあたっては、本仕様書のほか関係法規等について遵守し、業務の目的を十分に理解した上で受注者の有する知識・技術・経験を高度に発揮しなければならない。なお、本仕様書に明記していない事項であっても業務上必要と思われるものについては責任をもって履行することとする。

第 3 条 業務内容等

本業務は、平成 27 年 4 月に改正となった「森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領」、「治山事業調査等業務標準歩掛」に対応した既存の治山事業調査等業務積算プログラムの変更が主な業務目的であり、合わせて積算業務の一層の効率化を図るための修正も行う。

- ・ 作業内容
- ①協議打合せ
- ②既存プログラムの解析
- ③プログラム（システム）の改修
- ④歌集プログラムの検証
- ⑤取扱説明書の更新（作成）

第 4 条 貸与する資料

本業務の実施にあたっては、既存の治山事業調査等業務積算プログラム等は無償で貸与する。ただし、貸与品等は本業務完了時には速やかに返還するものとする。

第 5 条 機密の厳守

本業務に関するすべての事項について機密を他に漏らしたり、本業務以外の目的に使用・転用してはならない。

第 6 条 打合せ協議

打合せ協議は、①事前打合せ、②中間打合せ、③検査前打合せの 3 回程度を基本とし、当該業務の実務担当者等が出席することとする。また、打合せ記録簿を作成（任意様式）し、その都度提出することとする。

第7条 成果品

第3条の成果を取りまとめ、以下の成果品を提出すること。

- ①治山事業調査等業務積算プログラム・・・・・・・・CD-R（正・副×各1枚）
- ②操作マニュアル・・・・・・・・印刷物×2部、電子データ

第8条 成果品の納入

成果品の納入場所は、北海道森林管理局 計画保全部 治山課とする。

第9条 目的外使用及び第三者への提供の禁止

受注者は、発注者から提供されたデータ及び受注者が作成した資料を、発注者の指示する目的以外に使用すること及び第三者へ提供してはならない。

第10条 その他

①修正積算プログラムの動作環境

OS：windows7 及び 8（32bit）に対応すること

アプリケーションソフト：Excel2007 以上に対応すること

開発言語：ExcelVBA

- ②本仕様書にない事項又は疑義が生じた事項については、発注者と受注者が協議の上、決定するものとする。

業 務 内 訳 書

業務名:平成27年度 治山事業調査等業務積算プログラム修正業務

業務内容	数量	単位
1. 協議打合せ	1	式
2. 既存プログラム解析	1	式
3. システム改修	1	式
4. 改修プログラムの検証	1	式
5. 取扱説明書の更新	1	式

森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領の制定について
(平成7年4月1日付け7林野治第1078号林野庁長官通知) 一部改正新旧対照表

改 正 後	現 行
別紙	別紙
森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領	森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領
第1～第3 [略]	第1～第3 [略]
第4 調査業務の積算基準 第2の1の調査業務を外注する場合には、次の基準により積算を行うものとする。	第4 調査業務の積算基準 第2の1の調査業務を外注する場合には、次の基準により積算を行うものとする。
1 [略]	1 [略]
2 構成費目の内容 調査業務費は、調査費と消費税相当額に区分し、その内容は次のとおりとする。	2 構成費目の内容 調査業務費は、調査費と消費税相当額に区分し、その内容は次のとおりとする。
(1) 調査費 ア 一般調査費の積算 イ 純調査費 a [略] b 間接調査費 (a) 運搬費 <u>調査作業を実施するために必要な機械器具及び資機材運搬、乱さない試料やコアの運搬、現場内小運搬及び作業員の輸送に要する経費</u> (b)～(i) [略] (イ) [略]	(1) 調査費 ア 一般調査費の積算 イ 純調査費 a [略] b 間接調査費 (a) 運搬費 <u>機械器具及び諸資材の運搬に要する経費</u> (b)～(i) [略] (イ) [略]
イ [略]	イ [略]
3 調査業務費の積算（建設コンサルタント等に委託する場合） 調査業務費は、次により積算するものとする。 調査業務費＝調査費＋消費税相当額 ＝（一般調査費＋解析等調査費）＋消費税相当額	3 調査業務費の積算（建設コンサルタント等に委託する場合） 調査業務費は、次により積算するものとする。 調査業務費＝調査費＋消費税相当額 ＝（一般調査費＋解析等調査費）＋消費税相当額
(1) 調査費の積算 ア 一般調査費の積算 一般調査費の積算は、次により行うものとする。 一般調査費＝純調査費＋諸経費＝純調査費×（1＋諸経費率） (イ) [略] (イ) 諸経費 諸経費は、現場管理費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は純調査費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。 (a)～(g) [略]	(1) 調査費の積算 ア 一般調査費の積算 一般調査費の積算は、次により行うものとする。 一般調査費＝純調査費＋諸経費＝純調査費×（1＋諸経費率） (イ) [略] (イ) 諸経費 諸経費は、現場管理費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は純調査費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。 (a)～(g) [略]

(h) 営繕経費

純調査費の額に次表に掲げる営繕経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

ただし、これにより算出される額がその該当する各区分の上段の区分において算出される額の最高額に達しないときは、当該最高額まで増額することができるものとする。

なお、大規模なボーリング調査等であって、上記の算出方法によることが適切でない場合には、積み上げにより積算することができるものとする。

また、弾性波探査で火薬類取扱所、火工所の設置が必要な場合は、その費用を計上する。

表 [略]

(i) [略]

(イ) 諸経費

諸経費は、現場管理費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は純調査費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

純調査費の区分	諸経費の率
100万円以下	<u>52.0</u> %
100万円を超え3000万円以下	次の算出式により求められた率
3000万円を超えるもの	<u>32.8</u> %

算出式

$$Z = A \times Y^b$$

(注) Z：諸経费率 (単位%)

Y：純調査費 (単位円)

A：変数値=335.58

b：変数値=-0.135

諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、第1位止めとする。

イ 解析等調査費の積算

(ア)～(イ) [略]

(ウ) 一般管理費等

一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。

(一般管理費等) = (解析等調査原価) $\times \beta / (1 - \beta)$

ただし、 β は解析等調査費に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。

(2) [略]

(h) 営繕経費

純調査費の額に次表に掲げる営繕経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

ただし、これにより算出される額がその該当する各区分の上段の区分において算出される額の最高額に達しないときは、当該最高額まで増額することができるものとする。

なお、大規模なボーリング調査等であって、上記の算出方法によることが適切でない場合には、積み上げにより積算することができるものとする。

表 [略]

(i) [略]

(イ) 諸経費

諸経費は、現場管理費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は純調査費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該純調査費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

純調査費の区分	諸経費の率
100万円以下	<u>47.1</u> %
100万円を超え3000万円以下	次の算出式により求められた率
3000万円を超えるもの	<u>28.0</u> %

算出式

$$Z = A \times Y^b$$

(注) Z：諸経费率 (単位%)

Y：純調査費 (単位円)

A：変数値=385.8

b：変数値=-0.1523

諸経费率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、第1位止めとする。

イ 解析等調査費の積算

(ア)～(イ) [略]

(ウ) 一般管理費等

一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。

(一般管理費等) = (解析等調査原価) $\times \beta / (1 - \beta)$

ただし、 β は解析等調査費に占める一般管理費等の割合であり、30%とする。

(2) [略]

4 [略]

第5 測量業務の積算基準

1・2 [略]

3 測量業務費の積算

(1) [略]

(2) 直接測量費

ア [略]

イ 直接経費

(ア) 旅費交通費

次表を参考として、発注者が定めている旅費に関する規則等に準じて積算するものとする。

技術者の名称	旅費交通費の額
測量主任技師	[略]
測量技師	[略]
測量技師補	[略]
測量助手	[略]
測量補助員	同上
測量船操縦士	同上

(イ)～(オ) [略]

ウ 精度管理費

精度管理費は次により積算するものとする。

精度管理費＝(人件費等＋機械器具損料)×精度管理費率

精度管理費は、測量の種類ごとに次のものとする。

表 [略]

(注) 1 治山事業調査等標準歩掛 2-12 測量業務共通歩掛のうち 2-12-1 打合せ協議、2-12-2 通勤及び調査地内移動経費(交通費)は、精度管理費係数の対象としない。

2 林道工事調査等業務標準歩掛 2-2-1 二車線林道測量のうち 2-2-1-2 中心線測量に係る計画準備、2-2-1-3 縦断測量に係る計画準備、2-2-1-4 横断測量に係る計画準備、2-2-1-5 土質区分・その他調査、2-2-1-6 伐開、2-2-1-7 用地測量に係る土地登記簿・戸籍簿等調査、地図転写、境界確認、立木調査、土地物件調査書作成、2-2-1-8 保安林調査及

4 [略]

第5 測量業務の積算基準

1・2 [略]

3 測量業務費の積算

(1) [略]

(2) 直接測量費

ア [略]

イ 直接経費

(ア) 旅費交通費

次表を参考として、発注者が定めている旅費に関する規則等に準じて積算するものとする。

技術者の名称	旅費交通費の額
測量主任技師	[略]
測量技師	[略]
測量技師補	[略]
測量助手	[略]
[新設]	[新設]
〃	〃

(イ)～(オ) [略]

ウ 精度管理費

精度管理費は次により積算するものとする。

精度管理費＝(人件費等＋機械器具損料)×精度管理費率

精度管理費は、測量の種類ごとに次のものとする。

表 [略]

び2-2-2-1一車線測量のうち計画・準備は、精度管理費係数の対象としない。

(3) 諸経費

諸経費は、間接測量費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は直接測量費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該直接測量費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

直接測量費の区分	諸経費の率
50万円以下	<u>91.2%</u>
50万円を超え1億円以下	次の算出式により求められた率
1億円を超えるもの	<u>51.7%</u>

算出式

$$Z = A \times Y^b$$

(注) Z : 諸経費率 (単位%)

Y : 直接測量費 (単位円)

A : 変数値=371.23

b : 変数値=-0.107

諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、第1位止めとする。

(4) [略]

第6 [略]

別表 技術者の資格区分

1 [略]

2 測量業務

技術者の名称	技 術 経 歴
測量主任技師	[略]
測量技師	[略]
測量技師補	[略]
測量助手	[略]
<u>測量補助員</u>	<u>測量技師、測量技師補又は測量助手の指揮、指導のもとに測量作業における補助業務を担当する者。</u>

(3) 諸経費

諸経費は、間接測量費と一般管理費等を一括して積算するものとし、その額は直接測量費の額に次表に掲げる諸経費の率であって当該直接測量費の額が該当する区分に対応するものを乗じて算出するものとする。

直接測量費の区分	諸経費の率
50万円以下	<u>87.8%</u>
50万円を超え1億円以下	次の算出式により求められた率
1億円を超えるもの	<u>44.9%</u>

算出式

$$Z = A \times Y^b$$

(注) Z : 諸経費率 (単位%)

Y : 直接測量費 (単位円)

A : 変数値=462.5

b : 変数値=-0.1266

諸経費率の値は、小数点以下第2位を四捨五入して、第1位止めとする。

(4) [略]

第6 [略]

別表 技術者の資格区分

1 [略]

2 測量業務

技術者の名称	技 術 経 歴
測量主任技師	[略]
測量技師	[略]
測量技師補	[略]
測量助手	[略]
[新設]	[新設]

<u>測量船操縦士</u>	<u>水面（海面及び内水面）における、測量用船舶の操船その他の作業を担当する者。</u>	〃	〃
3 〔略〕		3 〔略〕	

治山事業調査等業務標準歩掛の制定について（平成10年 3月31日付け 10林野治第917号林野庁長官通知）
一部改正新旧対照表

改 正 後					現 行				
第 1 調査業務歩掛 1－1 〔略〕 1－2 一般調査歩掛 1－2－2 地すべり調査 (注) 〔略〕 1－2－2－1 実態調査 (注) 〔略〕 (1) 試験 ア 標識観測 (ア) 標識設置 (10本当たり)					第 1 調査業務歩掛 1－1 〔略〕 1－2 一般調査歩掛 1－2－2 地すべり調査 (注) 〔略〕 1－2－2－1 実態調査 (注) 〔略〕 (1) 試験 ア 標識観測 (ア) 標識設置 (10本当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要	種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	0.20	〔略〕	人 件 費 等	主任調査員	人	0.20	〔略〕
	調査員	人	3.00			調査員	人	1.00	
						普通作業員	人	2.00	
材 料 費	雑品	式	1.0	〔略〕	材 料 費	雑品	式	1.0	〔略〕
機械器具損料	計器	式	1.0	〔略〕	機械器具損料	計器	式	1.0	〔略〕
備考 〔略〕					備考 〔略〕				
(イ) 観測及び資料整理 (1測線1回当たり)					(イ) 観測及び資料整理 (1測線1回当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要	種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	0.01	〔略〕	人 件 費 等	主任調査員	人	0.01	〔略〕
	調査員	人	1.63			調査員	人	0.63	
						普通作業員	人	1.00	
材 料 費	雑品	式	1.0	〔略〕	材 料 費	雑品	式	1.0	〔略〕
機械器具損料	計器	式	1.0	〔略〕	機械器具損料	計器	式	1.0	〔略〕
備考 〔略〕					備考 〔略〕				
イ 地表伸縮計 (ア) 伸縮計設置 (1基当たり)					イ 地表伸縮計 (ア) 伸縮計設置 (1基当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要	種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	0.5	〔略〕	人 件 費 等	主任調査員	人	0.5	〔略〕
	調査員	人	1.0			普通作業員	人	1.0	
材 料 費	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	材 料 費	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
備考 〔略〕					備考 〔略〕				
(イ)・(ウ) 〔略〕					(イ)・(ウ) 〔略〕				
ウ 地盤傾斜計 (ア) 傾斜計設置 (1基当たり)					ウ 地盤傾斜計 (ア) 傾斜計設置 (1基当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要	種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	1.0		人 件 費 等	主任調査員	人	1.0	
	調査員	人	2.0			普通作業員	人	2.0	
材 料 費	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	材 料 費	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
備考 〔略〕					備考 〔略〕				
(イ)・(ウ) 〔略〕					(イ)・(ウ) 〔略〕				

1－2－2－2 機構調査

(1) 物理探査

(注) [略]

ア 弾性波探査（2 4 成分、受信点間隔5.0m）

(ア) 測線設定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	[略]
	主任調査員	人	2.0	[略]
	調査員	人	2.0	[略]

備考 [略]

(イ) 測定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	4.0	[略]
	主任調査員	人	16.0	[略]
	調査員	人	20.0	[略]
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定機器	式	1.0	[略]

備考 [略]

イ 水平電気探査

(ア) 測線設定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	主任調査員	人	1.0	
	調査員	人	2.0	

備考 [略]

(イ) 測定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.0	
	主任調査員	人	4.0	
	調査員	人	4.0	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	電気探査機	日	4.0	[略]

備考 [略]

ウ 垂直電気探査

(ア) 測線設定

(10点当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.5	
	主任調査員	人	0.5	
	調査員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

1－2－2－2 機構調査

(1) 物理探査

(注) [略]

ア 弾性波探査（2 4 成分、受信点間隔5.0m）

(ア) 測線設定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	[略]
	主任調査員	人	2.0	[略]
	普通作業員	人	2.0	[略]

備考 [略]

(イ) 測定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	4.0	[略]
	主任調査員	人	16.0	[略]
	普通作業員	人	20.0	[略]
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定機器	式	1.0	[略]

備考 [略]

イ 水平電気探査

(ア) 測線設定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	主任調査員	人	1.0	
	普通作業員	人	2.0	

備考 [略]

(イ) 測定

(1.0km当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.0	
	主任調査員	人	4.0	
	普通作業員	人	4.0	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	電気探査機	日	4.0	[略]

備考 [略]

ウ 垂直電気探査

(ア) 測線設定

(10点当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.5	
	主任調査員	人	0.5	
	普通作業員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ) 測定				
(10点当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	調査員	人	4.0	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	電気探査機	日	1.0	
備考 [略]				

エ 電気検層
(ア) [略]
(イ) 観測

(1孔当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.35	
	主任調査員	人	0.35	
	調査員	人	0.70	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具経費	[略]	[略]	[略]	

備考 [略]

(2) [略]

(3) 地中移動量調査
ア パイプひずみ計
(ア) ひずみ計設置

(1孔当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.2	
	主任調査員	人	0.2	
	調査員	人	0.2	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	スイッチボックス	個	1.0	

備考 1 [略]
2 現場製作の場合には（ ）内数量を使用し、ストレインゲージ付き塩ビパイプの製作を次表に
によって加算する。

・ストレインゲージ付き塩ビパイプの製作加算表
構造：長さ1 2 m、1 方向2 ゲージ、ゲージ間隔1． 0 m

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.5	
	調査員	人	3.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

(イ)・(ウ) [略]

(イ) 測定				
(10点当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	調査員	人	2.0	
	普通作業員	人	2.0	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	電気探査機	日	1.0	
備考 [略]				

エ 電気検層
(ア) [略]
(イ) 観測

(1孔当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.35	
	主任調査員	人	0.35	
	調査員	人	0.35	
	普通作業員	人	0.35	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具経費	[略]	[略]	[略]	

備考 [略]

(2) [略]

(3) 地中移動量調査
ア パイプひずみ計
(ア) ひずみ計設置

(1孔当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.2	
	主任調査員	人	0.2	
	普通作業員	人	0.2	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	スイッチボックス	個	1.0	

備考 1 [略]
2 現場製作の場合には（ ）内数量を使用し、ストレインゲージ付き塩ビパイプの製作を次表に
によって加算する。

・ストレインゲージ付き塩ビパイプの製作加算表
構造：長さ1 2 m、1 方向2 ゲージ、ゲージ間隔1． 0 m

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.5	
	普通作業員	人	3.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

(イ)・(ウ) [略]

イ 孔内傾斜計
(7) 設置

(1孔当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	主任調査員	人	1.0	
	調査員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ)・(ウ) [略]

ウ 地中伸縮計
(7) 設置

(1孔当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.0	
	主任調査員	人	5.0	
	調査員	人	5.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ)・(ウ) [略]

(4) 地下水調査
ア 地下水位調査
(7) 自己水位計

① 設置

(1基当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	0.33	
	調査員	人	0.67	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

② [略]

(イ) [略]

イ 間隙水圧調査
(7) 間隙水圧測定（電気式）

(1回当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.5	うち内業分0.3
	主任調査員	人	1.2	
	調査員	人	2.4	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

イ 孔内傾斜計
(7) 設置

(1孔当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.0	
	主任調査員	人	1.0	
	普通作業員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ)・(ウ) [略]

ウ 地中伸縮計
(7) 設置

(1孔当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.0	
	主任調査員	人	5.0	
	普通作業員	人	5.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ)・(ウ) [略]

(4) 地下水調査
ア 地下水位調査
(7) 自己水位計

① 設置

(1基当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	主任調査員	人	0.33	
	普通作業員	人	0.67	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

② [略]

(イ) [略]

ア 地下水位調査
(7) 間隙水圧測定（電気式）

(1回当たり)

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.5	うち内業分0.3
	主任調査員	人	1.2	
	調査員	人	1.2	
	普通作業員	人	1.2	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ) 間隙水圧測定（水頭測定）

(1回当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.8	うち内業分0.3
	主任調査員	人	1.5	
	調査員	人	3.0	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

ウ 地下水追跡調査

(ア) 観測（食塩水又は硫酸マンガン法）

(1観測当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.7	
	主任調査員	人	5.3	
	調査員	人	34.5	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
分 析 費	定量分析費	式	310.0	[略]

備考 1～4 [略]

5 人件費等の内訳は次表のとおりとする。

名 称	計 画	バックグラウンド	投入・採水	2日目以降採水	計
調査技師	1.0人	－	1.7人	－	2.7人
主任調査員	1.0人	0.7人	1.7人	1.9人	5.3人
調査員	－	7.0人	8.5人	19.0人	34.5人
所用日数	1.0日	7.0日	1.0日	19.0日	－

(イ) 観測（フローレッセンスダ法）

(1観測当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	3.7	
	主任調査員	人	10.6	
	調査員	人	27.5	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
分 析 費	蛍光光度計	日	6.0	[略]

備考 1～4 [略]

5 人件費等の内訳は次表のとおりとする。

名 称	計 画	投入・採水	2日目以降採水	定量分析	計
調査技師	1.0人	1.7人	－	1.0人	3.7人
主任調査員	1.0人	1.7人	1.9人	6.0人	10.6人
調査員	－	8.5人	19.0人	－	27.5人
所用日数	1.0日	1.0日	19.0日	6.0日	－

(ウ) [略]

(イ) 間隙水圧測定（水頭測定）

(1回当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	1.8	うち内業分0.3
	主任調査員	人	1.5	
	調査員	人	1.5	
	普通作業員	人	1.5	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

ウ 地下水追跡調査

(ア) 観測（食塩水又は硫酸マンガン法）

(1観測当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	2.7	
	主任調査員	人	5.3	
	普通作業員	人	34.5	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
分 析 費	定量分析費	式	310.0	[略]

備考 1～4 [略]

5 人件費等の内訳は次表のとおりとする。

名 称	計 画	バックグラウンド	投入・採水	2日目以降採水	計
調査技師	1.0人	－	1.7人	－	2.7人
主任調査員	1.0人	0.7人	1.7人	1.9人	5.3人
普通作業員	－	7.0人	8.5人	19.0人	34.5人
所用日数	1.0日	7.0日	1.0日	19.0日	－

(イ) 観測（フローレッセンスダ法）

(1観測当たり）

種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	3.7	
	主任調査員	人	10.6	
	普通作業員	人	27.5	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
分 析 費	蛍光光度計	日	6.0	[略]

備考 1～4 [略]

5 人件費等の内訳は次表のとおりとする。

名 称	計 画	投入・採水	2日目以降採水	定量分析	計
調査技師	1.0人	1.7人	－	1.0人	3.7人
主任調査員	1.0人	1.7人	1.9人	6.0人	10.6人
普通作業員	－	8.5人	19.0人	－	27.5人
所用日数	1.0日	1.0日	19.0日	6.0日	－

(ウ) [略]

エ 揚水試験				
(ア) 簡易揚水試験				
観測				(1回当たり)
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.08	
	主任調査員	人	0.25	
	調査員	人	0.50	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]
燃 料 費	軽油	ℓ	1.80	

備考 [略]

(イ) 揚水試験						
観測				(1回当たり)		
種 別	細 目	配置及び 予備試験	本試験		回復確認及 び後片付け	計
			第1日目	2～3日目		
人 件 費 等	調査技師	6.0人	6.0人	6.0人	3.0人	21.0人
	主任調査員	6.0人	6.0人	12.0人	6.0人	30.0人
	調査員	5.0人	3.0人	6.0人	2.0人	16.0人
機 械 経 費	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

オ 水質分析				
(ア) 採水				
(10資料当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.3	
	主任調査員	人	2.0	
	調査員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ) [略]

カ 地下水検層					
(7) 自然水位検層、汲み上げ検層					
観測					(1孔1回当たり)
種 別	細 目	単位	数量		摘 要
			自然水位 検 層	汲み上げ 検 層	
人 件 費 等	調査技師	人	0.6	0.7	
	主任調査員	人	0.6	0.7	
	調査員	人	1.1	1.4	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定器	日	0.6	0.7	

備考 [略]

エ 揚水試験				
(ア) 簡易揚水試験				
観測				(1回当たり)
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.08	
	主任調査員	人	0.25	
	調査員	人	0.25	
	普通作業員	人	0.25	
材 料 費	雑品	式	1.0	[略]
機械器具損料	[略]	[略]	[略]	[略]
燃 料 費	軽油	ℓ	1.80	

備考 [略]

(イ) 揚水試験						
観測				(1回当たり)		
種 別	細 目	配置及び 予備試験	本試験		回復確認及 び後片付け	計
			第1日目	2～3日目		
人 件 費 等	調査技師	6.0人	6.0人	6.0人	3.0人	21.0人
	主任調査員	6.0人	6.0人	12.0人	6.0人	30.0人
	調査員	3.0人	3.0人	6.0人	二	12.0人
	普通作業員	2.0人	二	二	2.0人	4.0人
機 械 経 費	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

オ 水質分析				
(ア) 採水				
(10資料当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.3	
	主任調査員	人	2.0	
	普通作業員	人	1.0	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]

備考 [略]

(イ) [略]

カ 地下水検層					
(ア) 自然水位検層、汲み上げ検層					
観測					(1孔1回当たり)
種 別	細 目	単位	数量		摘 要
			自然水位 検 層	汲み上げ 検 層	
人 件 費 等	調査技師	人	0.6	0.7	
	主任調査員	人	0.6	0.7	
	普通作業員	人	1.1	1.4	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定器	日	0.6	0.7	

備考 [略]

(イ) ステップ検層 観測 (1孔1ステップ当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.3	
	主任調査員	人	0.3	
	調査員	人	0.6	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定器	日	1.7	
備考 [略]				

キ [略]

1－2－2－3～1－2－2－7 [略]

1－3 [略]

第2 測量業務歩掛
2－1 [略]
2－2 溪間工の測量
2－2－1～2－2－3 [略]
2－2－4 溪間工測量歩掛

(1) 踏査選点 (1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
踏査選点	1パーティ 編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	0.5		0.5	0.5		0.5			0.0	0.5		0.5
	述人員	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0

備考 [略]

(2) 中心線測量 (1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
中心線測 量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2		2	6		6
	所要日数	1.2	0.7	1.9	1.4	0.8	2.2	1.4		1.4	1.4		1.4
	述人員	1.2	0.7	1.9	1.4	0.8	2.2	2.8	0.0	2.8	8.4	0.0	8.4
簡易中心 線測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2		2	2		2
	所要日数	0.98	0.49	1.47	1.19	0.56	1.75	1.19		1.19	1.19		1.19
	述人員	0.98	0.49	1.47	1.19	0.56	1.75	2.38	0.00	2.38	2.38	0.00	2.38
中心線縦 断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2	2	4	3		3
	所要日数	0.98	0.49	1.47	1.43	0.98	2.41	1.43	0.42	1.85	1.43		1.43
	述人員	0.98	0.49	1.47	1.43	0.98	2.41	2.86	0.84	3.70	4.29	0.00	4.29

損料等 [略]

(イ) ステップ検層 観測 (1孔1ステップ当たり)				
種 別	細 目	単位	数量	摘 要
人 件 費 等	調査技師	人	0.3	
	主任調査員	人	0.3	
	普通作業員	人	0.6	
材 料 費	[略]	[略]	[略]	[略]
機械器具損料	測定器	日	1.7	
備考 [略]				

キ [略]

1－2－2－3～1－2－2－7 [略]

1－3 [略]

第2 測量業務歩掛
2－1 [略]
2－2 溪間工の測量
2－2－1～2－2－3 [略]
2－2－4 溪間工測量歩掛

(1) 踏査選点 (1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
踏査選点	1パーティ 編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	0.5		0.5	0.5		0.5			0.0	0.5		0.5
	述人員	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0

備考 [略]

(2) 中心線測量 (1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
中心線測 量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2		2	6		6
	所要日数	1.2	0.7	1.9	1.4	0.8	2.2	1.4		1.4	1.4		1.4
	述人員	1.2	0.7	1.9	1.4	0.8	2.2	2.8	0.0	2.8	8.4	0.0	8.4
簡易中心 線測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2		2	2		2
	所要日数	0.98	0.49	1.47	1.19	0.56	1.75	1.19		1.19	1.19		1.19
	述人員	0.98	0.49	1.47	1.19	0.56	1.75	2.38	0.00	2.38	2.38	0.00	2.38
中心線縦 断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	2	2	4	3		3
	所要日数	0.98	0.49	1.47	1.43	0.98	2.41	1.43	0.42	1.85	1.43		1.43
	述人員	0.98	0.49	1.47	1.43	0.98	2.41	2.86	0.84	3.70	4.29	0.00	4.29

損料等 [略]

(3) 縦断測量

(1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
縦断測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	2	4	2		2
	所要日数		0.4	0.4	1.3	0.6	1.9	1.3	0.6	1.9	1.3		1.3
	述人員	0.0	0.4	0.4	1.3	0.6	1.9	2.6	1.2	3.8	2.6	0.0	2.6
簡易縦断 測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	2	4	2		2
	所要日数		0.28	0.28	0.51	0.42	0.93	0.51	0.42	0.93	0.45		0.45
	述人員	0.0	0.28	0.28	0.51	0.42	0.93	1.02	0.84	1.86	0.90	0.00	0.90

損料等 [略]

(4) 横断測量

延長1 k m当たり

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
横断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.5	0.3	0.8	2.9	1.4	4.3	2.9	1.4	4.3	2.9		2.9
	述人員	0.5	0.3	0.8	2.9	1.4	4.3	2.9	1.4	4.3	8.7	0.0	8.7
簡易横断 測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.20	0.12	0.32	1.14	0.55	1.69	1.14	0.55	1.69	1.14		1.14
	述人員	0.20	0.12	0.32	1.14	0.55	1.69	1.14	0.55	1.69	3.42	0.00	3.42

損料等 [略]

(5) 構造物計画位置横断測量

(1 横断当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
構造物計 画位置横 断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.25	0.05	0.30	0.25	0.21	0.46	0.25	0.21	0.46	0.25		0.25
	述人員	0.25	0.05	0.30	0.25	0.21	0.46	0.25	0.21	0.46	0.75	0.00	0.75

損料等 [略]

(3) 縦断測量

(1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
縦断測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	2	4	2		2
	所要日数		0.4	0.4	1.3	0.6	1.9	1.3	0.6	1.9	1.3		1.3
	述人員	0.0	0.4	0.4	1.3	0.6	1.9	2.6	1.2	3.8	2.6	0.0	2.6
簡易中心 線測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	2	4	2		2
	所要日数		0.28	0.28	0.51	0.42	0.93	0.51	0.42	0.93	0.45		0.45
	述人員	0.0	0.28	0.28	0.51	0.42	0.93	1.02	0.84	1.86	0.90	0.00	0.90

損料等 [略]

(4) 横断測量

(1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
横断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.5	0.3	0.8	2.9	1.4	4.3	2.9	1.4	4.3	2.9		2.9
	述人員	0.5	0.3	0.8	2.9	1.4	4.3	2.9	1.4	4.3	8.7	0.0	8.7
簡易中心 線測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.20	0.12	0.32	1.14	0.55	1.69	1.14	0.55	1.69	1.14		1.14
	述人員	0.20	0.12	0.32	1.14	0.55	1.69	1.14	0.55	1.69	3.42	0.00	3.42

損料等 [略]

(5) 構造物計画位置横断測量

(1 k m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
構造物計 画位置横 断測量	1パーティ 編成人員	1	1	2	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数	0.25	0.05	0.30	0.25	0.21	0.46	0.25	0.21	0.46	0.25		0.25
	述人員	0.25	0.05	0.30	0.25	0.21	0.46	0.25	0.21	0.46	0.75	0.00	0.75

損料等 [略]

(6) 平面図作成

(1 件当たり)

技術者の名称		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
平面図作成		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
平面図作成A			0.2	0.2		0.4	0.4						
平面図作成B			0.4	0.4		0.8	0.8						

備考 [略]

2－3 山腹工の測量

2－3－1～2－3－3 [略]

2－3－4 山腹工測量歩掛

(1) 踏査選点

(1 ha当たり)

技術者の名称		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
測量項		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
踏査選点	1パーティ編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	1.0		1.0	1.0		1.0			0.0	1.0		1.0
	述人員	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0

備考 [略]

(2) 山腹平面測量

(1 ha当たり)

技術者の名称		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
測量項		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹平面測量	1パーティ編成人員		1	1	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数		1.0	1.0	2.5	1.5	4.0	2.5	1.5	4.0	2.5		2.5
	述人員	0.0	1.0	1.0	2.5	1.5	4.0	2.5	1.5	4.0	7.5	0.0	7.5
簡易山腹平面測量	1パーティ編成人員		1	1	1	1	2	1	1	2	2		2
	所要日数		0.3	0.3	2.0	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	2.0		2.0
	述人員	0.0	0.3	0.3	2.0	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	4.0	0.0	4.0

損料等 [略]

(6) 平面図作成

(1 k m当たり)

技術者の名称	人 件 費 等											
	直接人件費									労務費		
	測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
平面図作成												
平面図作成A		0.2	0.2		0.4	0.4						
平面図作成B		0.4	0.4		0.8	0.8						

備考 [略]

2－3 山腹工の測量

2－3－1～2－3－3 [略]

2－3－4 山腹工測量歩掛

(1) 踏査選点

(1 ha当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
踏査選点	1パーティ 編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	1.0		1.0	1.0		1.0			0.0	1.0		1.0
	述人員	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0

備考 [略]

(2) 山腹平面測量

(1 ha当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹平面 測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	1	1	2	3		3
	所要日数		1.0	1.0	2.5	1.5	4.0	2.5	1.5	4.0	2.5		2.5
	述人員	0.0	1.0	1.0	2.5	1.5	4.0	2.5	1.5	4.0	7.5	0.0	7.5
簡易山腹 平面測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	1	1	2	2		2
	所要日数		0.3	0.3	2.0	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	2.0		2.0
	述人員	0.0	0.3	0.3	2.0	1.0	3.0	2.0	1.0	3.0	4.0	0.0	4.0

損料等 [略]

(3) 山腹縦断測量

(100m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹縦断 測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数		0.10	0.10	0.50	0.20	0.70	0.50	0.25	0.75	0.55		0.55
	述人員	0.00	0.10	0.10	0.50	0.20	0.70	1.00	0.25	1.25	1.10	0.00	1.10
簡易山腹 縦断測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数		0.07	0.07	0.20	0.15	0.35	0.20	0.15	0.35	0.20		0.20
	述人員	0.00	0.07	0.07	0.20	0.15	0.35	0.40	0.15	0.55	0.40	0.00	0.40

損料等 [略]

(4) 山腹横断測量

(1 横断当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹横断 測量	1パーティ 編成人員	1		1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数	0.2		0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2		0.2
	述人員	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.1	0.5	0.4	0.0	0.4
簡易山腹 横断測量	1パーティ 編成人員			0	1	1	2	1	1	2	1		1
	所要日数			0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1		0.1
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1

損料等 [略]

(5) 平面図作成

(1 件当たり)

技術者の名称 平面図作成		人 件 費 等											
		直接人件費											
		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
	平面図作成A		0.2	0.2		0.4	0.4						
	平面図作成B		0.4	0.4		0.8	0.8						

備考 [略]

2－4 海岸防災林造成の測量
2－4－1・2－4－2 [略]
2－4－3 汀線測量、深浅測量歩掛

(3) 山腹縦断測量

(100m当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹縦断 測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数		0.10	0.10	0.50	0.20	0.70	0.50	0.25	0.75	0.55		0.55
	述人員	0.00	0.10	0.10	0.50	0.20	0.70	1.00	0.25	1.25	1.10	0.00	1.10
簡易山腹 縦断測量	1パーティ 編成人員		1	1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数		0.07	0.07	0.20	0.15	0.35	0.20	0.15	0.35	0.20		0.20
	述人員	0.00	0.07	0.07	0.20	0.15	0.35	0.40	0.15	0.55	0.40	0.00	0.40

損料等 [略]

(4) 山腹横断測量

(1 横断当たり)

技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
山腹横断 測量	1パーティ 編成人員	1		1	1	1	2	2	1	3	2		2
	所要日数	0.2		0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2		0.2
	述人員	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.1	0.5	0.4	0.0	0.4
簡易山腹 横断測量	1パーティ 編成人員			0	1	1	2	1	1	2	1		1
	所要日数			0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1		0.1
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1

損料等 [略]

(5) 平面図作成

(1 k m当たり)

技術者の名称	人 件 費 等											
	直接人件費									労務費		
	測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
平面図作成												
平面図作成A		0.2	0.2		0.4	0.4						
平面図作成B		0.4	0.4		0.8	0.8						

備考 [略]

2－4 海岸防災林造成の測量
2－4－1・2－4－2 [略]
2－4－3 汀線測量、深浅測量歩掛

(1) 汀線測量
ア 測量

(測線 2 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
汀線測量	1 パーティ 編成人員			0	1		1	1		1	3		3
	所要日数			0.0	4.3		4.3	4.3		4.3	4.3		4.3
	述人員	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	12.9	0.0	12.9

器材費等 [略]

イ 測量成果の取りまとめ

(測線 2 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
成果取り まとめ	1 パーティ 編成人員		1	1		1	1		1	1			0
	所要日数		1.4	1.4		1.4	1.4		1.4	1.4			0.0
	述人員	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0

器材費等 [略]

(2) 深浅測量
ア 測量

(測線 2 0 本当たり)																
		人 件 費 等														
		直接人件費														
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員	測量船操縦士	
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
深浅測量	1 パーティ 編成人員			0	1		1	3		3	2		2	2		2
	所要日数			0.0	3.0		3.0	3.0		3.0	3.0		3.0	3.0		3.0
	述人員	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	9.0	0.0	9.0	6.0	0.0	6.0	6.0	0.0	6.0

器材費等 [略]

イ 埋標

(測線 1 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
埋標	1 パーティ 編成人員			0	1		1	1		1	1		1
	所要日数			0.0	0.3		0.3	0.3		0.3	0.3		0.3
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3

器材費等 [略]

(1) 汀線測量
ア 測量

(測線 2 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
汀線測量	1 パーティ 編成人員			0	1		1	1		1	3		3
	所要日数			0.0	4.3		4.3	4.3		4.3	4.3		4.3
	述人員	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	12.9	0.0	12.9

器材費等 [略]

イ 測量成果の取りまとめ

(測線 2 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
成果取り まとめ	1 パーティ 編成人員		1	1		1	1		1	1			0
	所要日数		1.4	1.4		1.4	1.4		1.4	1.4			0.0
	述人員	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0

器材費等 [略]

(2) 深浅測量
ア 測量

(測線 2 0 本当たり)																
技術者の名称 測量項		人 件 費 等														
		直接人件費									労務費					
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員			普通船員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
深浅測量	1パーティ 編成人員			0	1		1	3		3	2		2	2		2
	所要日数			0.0	3.0		3.0	3.0		3.0	3.0		3.0	3.0		3.0
	述人員	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	9.0	0.0	9.0	6.0	0.0	6.0	6.0	0.0	6.0

器材費等 [略]

イ 埋標

(測線 1 0 本当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
		技術者の名称			測量技師			測量技師補			測量助手		
		測量項			外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
埋標	1 パーティ 編成人員			0	1		1	1		1	1		1
	所要日数			0.0	0.3		0.3	0.3		0.3	0.3		0.3
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3

器材費等 [略]

ウ 測量成果の取りまとめ												
(測線10本当たり)												
技術者の名称 測量項	人 件 費 等											
	直接人件費											
	測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
成果取り まとめ	1パーティ 編成人員		0		1	1		2	2			0
	所要日数		0.0		2.0	2.0		2.0	2.0			0.0
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0

器材費等 [略]

2-5~2-10 [略]

2-11 地すべり防止の測量

2-11-1 [略]

2-11-2 測線測量歩掛

(1.0km当たり)													
		人 件 費 等											
		直接人件費											
技術者の名称		測量技師			測量技師補			測量助手			測量補助員		
測量項		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
測線測量	1パーティ 編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	2.0		2.0	2.0		2.0			0.0	2.0		2.0
	述人員	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0

器材費等 [略]

2-12 測量業務共通歩掛

2-12-1 打合せ協議

(1件当たり)						
人件費等 技術者の名称 測量項目		直接人件費				
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員
打合せ協 議	外業					
	内業		1.5	2.3	0.8	
	計	0.0	1.5	2.3	0.8	0.0

備考 1, 2 [略]

3 打ち合わせ協議は精度管理費係数の対象としない。

2-12-2 [略]

第3 [略]

ウ 測量成果の取りまとめ												
(測線10本当たり)												
技術者の名称 測量項	人 件 費 等											
	直接人件費											
	測量技師			測量技師補			測量助手			労務費 普通作業員		
	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
成果取り まとめ	1パーティ 編成人員		0		1	1		2	2			0
	所要日数		0.0		2.0	2.0		2.0	2.0			0.0
	述人員	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0

器材費等 [略]

2-5~2-10 [略]

2-11 地すべり防止の測量

2-11-1 [略]

2-11-2 測線測量歩掛

(1.0km当たり)													
技術者の名称 測量項		人 件 費 等											
		直接人件費									労務費		
		測量技師			測量技師補			測量助手			普通作業員		
		外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計	外業	内業	計
測線測量	1パーティ 編成人員	1		1	1		1			0	2		2
	所要日数	2.0		2.0	2.0		2.0			0.0	2.0		2.0
	述人員	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0

器材費等 [略]

2-12 測量業務共通歩掛

2-12-1 打合せ協議

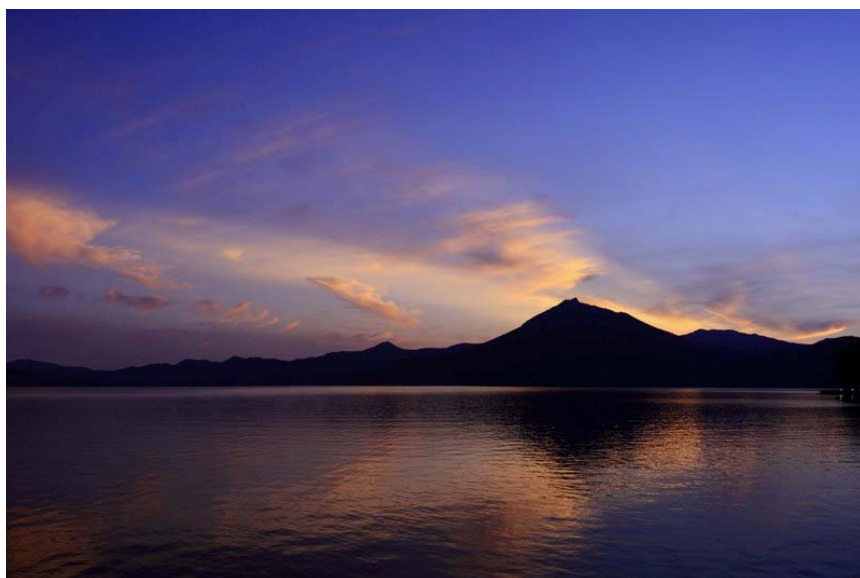
(1件当たり)						
人件費等 技術者の名称 測量項目		直接人件費				労務費
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	普通作業員
打合せ協 議	外業					
	内業		1.5	2.3	0.8	
	計	0.0	1.5	2.3	0.8	0.0

備考 1, 2 [略]

2-12-2 [略]

第3 [略]

治山事業調査等業務積算プログラム 操作マニュアル



平成26年8月 Ver3.2

もくじ

1. システムブック構成	3
2. 構成シート	3
3. プログラムの起動	5
4. 各画面操作	6
4.1. メインメニュー	6
4.2. 延人員算定メニュー	7
4.2.1. 山腹工設計入力表	8
4.2.2. 実施設計入力データ	10
4.2.3. 難易度判定表（山腹工）	10
4.2.4. 山腹工測量入力表	11
4.2.5. 溪間工設計入力表	13
4.2.6. 難易度判定表（溪間工）	15
4.2.7. 溪間工測量入力表	16
4.2.8. 汀線・深浅測量入力表	18
4.2.9. 流域別調査入力表	20
4.3. 単価表	22
4.4. 設定単価検索表	23
4.5. 単価・歩掛データメニュー	24
4.5.1. 単価データ作成更新	25
4.5.2. 単価一覧表	26
4.5.3. 標準単価一覧表	27
4.5.4. 歩掛一覧表	28
4.5.5. 連続標準単価一覧表	28
4.5.6. 組込単価検索	29
4.5.7. 「検索単価一覧表」	30
4.6. 設計書作成メニュー	31
4.6.1. 基礎条件入力表	32
4.6.2. 明細表	34
4.6.3. 乗込引揚旅費・交通費計算書	35
4.6.4. 現場運行旅費・交通費計算書	36
4.6.5. 一般調査費積算構成表	37
4.6.6. 解析等調査費積算構成表	38
4.6.7. 設計費積算構成表	39
4.6.8. 測量費積算構成表	40
4.6.9. 業務費集計表	41
4.6.10. 表紙	42
4.6.11. 内訳書	43
4.6.12. 予定価格調書	44
4.6.13. 治山業務現場説明書	45

4.6.14.	設計変更内訳書.....	46
4.6.15.	変更予定価格算定書.....	46
4.6.16.	変更予定価格調書.....	47

1. システムブック構成

本システムは、下記のブックにより構成されます。全てのブックは一つのフォルダー内に配置してはなりません。

- ① AT スタート.xls
- ② EX 単価.xls
- ③ EX 歩掛.xls
- ④ HX 直接費.xls
- ⑤ HY 構成表.xls
- ⑥ DT 保存.xls
- ⑦ GA 山腹工調査.xls

2. 構成シート

各ブック内の各シートと本マニュアルにおける名称及び解説をしている項番は以下の通りです。

ブック	シート	本マニュアル内での名称	解説項番
AT スタート.xls	Menu	スタート	3
	項目選択	メインメニュー	4.1.
	実設項目	延人員算定メニュー	4.2
	設計書部	設計書作成メニュー	
	データ部	単価・歩掛データメニュー	
EX 単価.xls	単価	単価一覧表	4.5.2.
	歩掛更新	単価表	
	単価一覧	標準単価一覧表	4.5.3.
	単価入力	単価&地区別単価入力	4.5.1.
	BtData		
EX 歩掛.xls	歩掛	歩掛一覧表	4.5.4
	実施設計	実施設計入力データ	4.2.2.
HX 直接費.xls	基礎入力	基礎条件入力表	4.6.1.
	明細	明細表	4.6.2.
	明細印刷		
	検索	設定単価検索表	4.4.
	KnData		
HY 構成表.xls	乗込旅費	乗込引揚旅費・交通費計算書	4.6.3.
	現場旅費	現場運行旅費・交通費計算書	4.6.4
	一般調査	一般調査費積算構成表	4.6.5.
	解析業務	解析等調査費積算構成表	4.6.6.
	設計業務	設計費積算構成表	4.6.7.
	測量業務	測量費積算構成表	4.6.8.
	集計表	業務費集計表	4.6.9.
	予定価格	予定価格調書	4.6.12.
	内訳	内訳書	4.6.11.
	表紙	表紙	4.6.10.

	現説	治山業務現場説明書	4.6.13.
	変更価格	変更予定価格算定書	4.6.15.
	変更調書（新様式）	変更予定価格調書	4.6.16.
DT 保存.xls	現内訳	設計変更内訳書	4.6.14.
	基礎入力		
	明細保存		
	中継		
GA 山腹工調査.xls	山腹設計	山腹工設計入力表	4.2.1.
	山腹測量	山腹工測量入力表	4.2.4.
	溪間設計	溪間工設計入力表	4.2.5.
	溪間測量	溪間工測量入力表	4.2.7.
	難易度	難易度判定表（山腹工）	4.2.3.
	溪間難易度	難易度判定表（溪間工）	4.2.6.
	海岸測量	汀線・深淺測量入力表	4.2.8.
	流域調査	流域別調査入力表	4.2.9.
	流調難易度	級別区分判定表	4.2.10.
	実施保存	歩掛一覧表明細	
KE 検索.xls	標準内訳	連続標準単価一覧表	4.5.5.
	設定	組込単価検索	4.5.6.
	検索	検索単価一覧表	4.5.7.

3. プログラムの起動

AT スタート.xls を開くとプログラムが起動し、下記画面が表示されます。

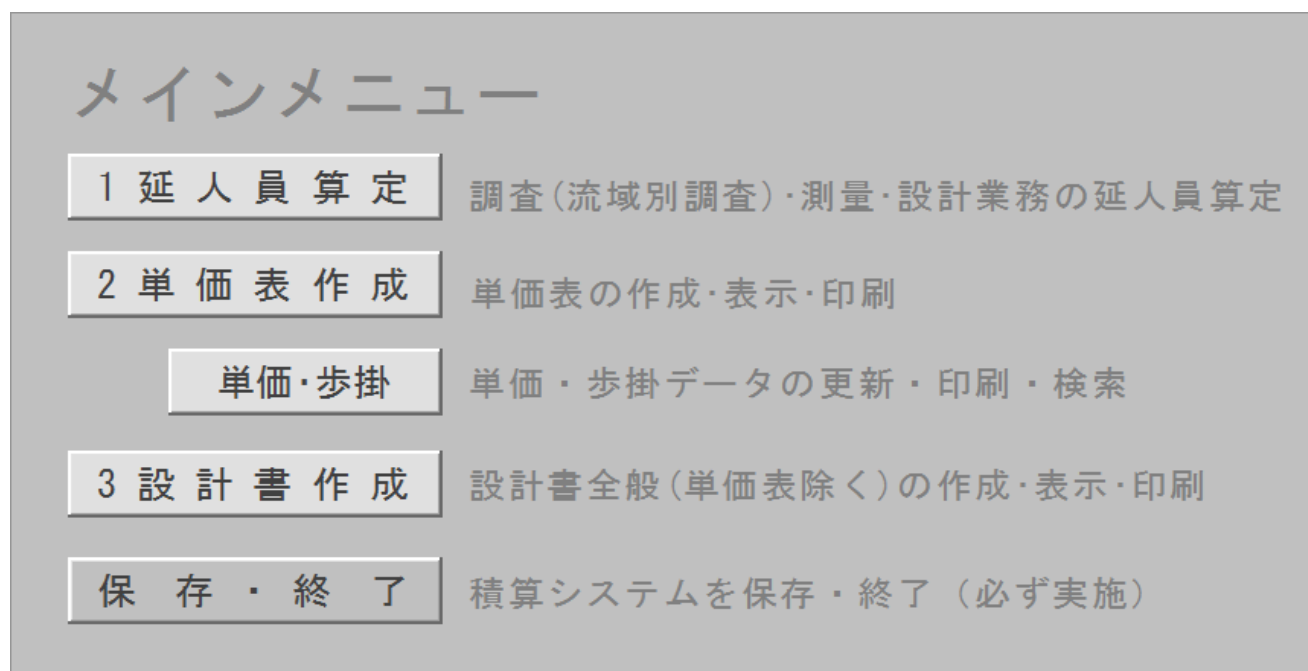


1) ボタン機能

ボタン名	機能
START!	メインメニューへ移動します。

4. 各画面操作

4.1. メインメニュー



1) ボタン機能

ボタン名	機能
1 延人員算定	「延人員算定メニュー」へ
2 単価表作成	「単価表」を開きます
単価・歩掛	「単価・歩掛データメニュー」へ
3 設計書作成	「設計書作成メニュー」へ
保存・終了	データを保存して、プログラムを終了します。

4.2. 延人員算定メニュー

延人員算定

1 山 腹 工 設 計

山腹工設計業務の延人員算定

2 山 腹 工 測 量

山腹工測量業務の延人員算定

3 溪 間 工 設 計

溪間工設計業務の延人員算定

4 溪 間 工 測 量

溪間工測量業務の延人員算定

5 汀 線・深 浅 測 量

海岸防災林造成測量業務の延人員算定

6 流 域 別 調 査

流域別調査業務の延人員算定

(全体計画調査、海岸防災林設計、地すべり工測量は直接明細表を作成)

メインメニューに戻る

1) ボタン機能

ボタン名	機能
1 山腹工設計	「山腹工設計入力表」を開きます。このとき「単価一覧表」より「山腹工設計延人員算定表」の単価を設定します。
2 山腹工測量	「山腹工測量入力表」を開きます。このとき「単価一覧表」より「山腹測量延人員算定表」の単価を設定します。
3 溪間工設計	「溪間工設計入力表」を開きます。このとき「単価一覧表」より「溪間工（治山ダム工）設計延人員算定表」の単価を設定します。
4 溪間工測量	「溪間工測量入力表」を開きます。このとき「単価一覧表」より「溪間工測量延人員算定表」の単価を設定します。
5 汀線・深浅測量	「汀線・深浅測量入力表」を開きます。
6 流域別調査	「流域別調査入力表」を開きます。
メインメニューに戻る	メインメニューへ戻ります。

4.2.1. 山腹工設計入力表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1	1. 山腹工設計入力表						画面消去	データ検索	データ表示	入力表印刷	1=経常	
2	条件入力用積算者手持ち資料(付託状書に反映されるため公表しない)						算定表印刷	空きI/I7検索	データ保存	メニューへ		
3	[入 力 項 目]					登録完了	[入力欄]	補正因子	補正	補正		
4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録する				2801~3000	2914		その1	その2		
5	A 解析等調査業務	1=無 2=同時積算(解析等調査と同時)					1	無	*1	*1		
6	B 全体計画資料等	1=無 2=提示(概略工法を示す場合含む)					2	提示	-	-		
7	C 安定計算	1=別途計算 2=標準設計(発注者指示)					2	標準設計	-	-		
8	D 細部事項指示	1=指示無し 2=発注者が指示					2	指示	*0	-		
9	E 設計組み合わせ	1=単独設計 2=溪間工と組合せ					1	無	*1	*1		
10	F 山腹面積	山腹面積 Ha単位で入力				(直接入力)	0.07	0.3ha未満	-0.2	-		
11	G 地 況	1=易 2=中 3=難				判定表へ	2	中	+0.0	-		
12	H 工種組み合わせ	1=単純 2=通常 3=複雑(高度技術)					1	単純	-0.2	*0		
13												
14	業務名	記入例: 〇〇地区治山工事実施測量及び設計業務					浦雲泊地区治山工事実施測量及び設計業務					
15	箇所名	記入例: 〇〇地区、△△地先					浦雲泊地区					
16												
17	①現地調査		②基本事項決定		③設計計画		④平面図等		⑤構造図		⑥照 査	
18	<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外	
19	除外		除外									
20												
21												
22												

⑥設計説明書等
☒ 組み込み
☐ 除 外

⑦打合せ協議
☒ 組み込み
☐ 除 外

←⑥
1契約業務につき1件分を計上

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
K1		1 = 経常または 3 = 災害を選択します。
G4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	A 解析等調査業務	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G6	B 全体計画資料等	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G7	C 安定計算	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G8	D 細部事項指示	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G9	E 設計組み合わせ	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G10	F 山腹面積	面積を直接入力します。
G11	G 地 況	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。
G12	H 工種組み合わせ	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G14	業務名	業務名を入力します。
G15	箇所名	箇所名を入力します。
	① 現地調査	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。
	② 基本事項決定	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。
	③ 設計計画	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。
	④ 平面図等	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑤ 構造図	「組み込み」または「除外」を選択します。

	⑥ 数量計算	組み込み」または「除外」を選択します。
⑦	⑧ 照査	組み込み」または「除外」を選択します。
⑨	⑩ 設計説明書等	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。
⑪	⑫ 打合せ協議	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
データ検索	「実施設計入力データ」より入力済の歩掛登録番号を検索します。
データ表示	歩掛登録番号欄に入力された歩掛登録番号の情報を表示します。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
算定表印刷	現在表示中の歩掛登録番号の山腹工設計延人員算定表を印刷します。
空きエリア検索	歩掛登録番号の登録可能な範囲を検索します。
データ保存	入力内容を「歩掛一覧表」、「実施設計入力データ」、「歩掛一覧表明細」へ保存します。
メニューへ	「延人員算定メニュー」へ戻ります
判定表へ	「難易度判定表（山腹工）」を表示し、難易度の判定を行います。

4.2.2. 実施設計入力データ

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W		
6	★	メニューへ			実施設計入力データ										実施設計メニューへ										
7																									
8		* 入力表の登録番号欄を選択しておき、本表の登録Noをダブルクリックすると、選択欄に取り込まれます。																							
9	実施設計入力項目					入力条件																			
10	登録No	ユ-910	区 分	業務名	箇所名	予備1	予備2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15			
11	2801		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	1の沢			1	2	2	1	2	0.5	2	2										
12	2802		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	1の沢			0.5		2	1	1	2	200	1	4	2	1							
13	2803		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	2号地区			1	2	2	1	1	600	2	3	100	50	1							
14	2804		付表A	護岸工データ用	@@の沢			600		3	2	2	0	0	2	3	3	1							
15	2805		付表B	流路工データ用	@@の沢			1	2	2	1	1	600	2	3	100	50	1							
16	2806		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	2号地区			600		3	2	2	2	150	2	3	3	1							
17	2807		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	3の地先			1	2	2	2	2	1.2	2	2										
18	2808		山腹設計	山腹設計(山腹土質改良工事)の難易度判定	3の地先			1.2		2	1	1	2	400	1	6	2	1							
19	2809																								
20	2810																								
21	2811																								
22	2812																								

1) 操作

選択する項目の登録 No をダブルクリックして選択します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ移動します。
実施設計メニューへ	「延人員算定メニュー」へ移動します。

4.2.3. 難易度判定表（山腹工）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
1												
2		<input type="checkbox"/>										
3			戻る	印刷	難易度判定表(山腹工)						5	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												

難 易 度		易		中		難		採用点数
因 子		条 件	点数	条 件	点数	条 件	点数	
山 腹 傾 斜		○25° 未満	15	●25° ~35° 未満	25	○35° 以上	50	25
山 腹 土 質		○土質良く危険なし	5	●やや危険	20	○転石・露岩等危険あり	30	20
崩 壊 形 態		○はげ山シラス型	5	●凍上なだれ風食型	5	○地すべり性地下水型	20	5
計			25		50		100	50

難易度総合判定	易	30点未満
	中	30~70点未満
	難	70点以上

「戻る」をクリックすると判定結果が入力表に書き込まれます。

1) 操作

該当項目をチェックして、難易度の判定を行います。

2) ボタン機能

ボタン	処理
戻る	元のシートに戻り、判定結果を設定します。
印刷	難易度判定表（山腹工）を印刷します。

4.2.4. 山腹工測量入力表

	A	B	C	D	E	F	G	I	J	K	L	
1		2. 山腹工測量入力表				画面消去	データ検索	データ表示	入力表印刷	1=経常	1	
2	条件入力用積算者手持ち資料(付託仕訳書に反映されるため公表しない)					算定表印刷	空きエリア検索	データ保存	メニューへ			
3	[入 力 項 目]					[入力欄]		補正因子	補正			
4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録する				2001~2000	2915					
5	A 山腹総面積	ha単位 (小数点以下第2位まで)				(直接入力)	0.07	0.5ha未満	0.4			
6		「平面図作成」の補正因子→						0.3ha未満	-0.2			
7	B 測量方法 通常:簡易	1=標準測量 2=簡易測量				↑	2	簡易測量	-			
8	C 平面測量方法	1=通常 2=周囲のみ(落石防止網等)				↑	1	通常	*1			
9	D 崩壊箇所数	明らかに個々の崩壊地が接していない場合				↑	1	1~2ヶ所	-0.2			
10	E 地況	1=易 2=中 3=難				判定表へ	2	中	0.0			
11	F 縦断総延長	縦断測量総延長を1m単位で入力				(直接入力)	100	-	-			
12	G 横断延長(1横断あたり)	0=該当なし 1=50m未満 2=50~100m未満 3=100m以上				↑	1	50m未満	-0.1			
13	H 横断測量数	横断測量本数入力				(直接入力)	2	-	-			
14	I 平面図等高線間隔	1=2m 2=5m 3=10m				↑	3	10m	-0.2			
15	J 平面図縮尺	1=1/1000程度 2=1/200~1/500程度				↑	1	1/1000程度	-			
16	業務名	記入例: 〇〇地区治山工事実施測量及び設計業務				浦雲泊地区治山工事実施測量及び設計業務						
17	箇所名	記入例: 〇〇地区、△△地先				浦雲泊地区						
18	①踏査選点		②平面測量		③縦断測量		④横断測量		⑤平面図作成		⑥打合せ協議	
19	<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input checked="" type="radio"/> 組み込み <input type="radio"/> 除 外		<input type="radio"/> 組み込み <input checked="" type="radio"/> 除 外	
20												
21												

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
K1		1 = 経常または2 = 災害を選択します。
G4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	A 山腹総面積	面積を直接入力します。
G7	B 測量方法 通常:簡易	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G8	C 平面測量方法	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G9	D 崩壊箇所数	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G10	E 地況	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。
G11	F 縦断総延長	縦断総延長を直接入力します。
G12	G 横断延長	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G13	H 横断測量数	横断測量数を直接入力します。
G14	I 平面図等高線間隔	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G15	J 平面図縮尺	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
F16	業務名	業務名を入力します。
F17	箇所名	箇所名を入力します。
	① 踏査選点	「組み込み」または「除外」を選択します。
	② 平面測量	「組み込み」または「除外」を選択します。
	③ 縦断測量	「組み込み」または「除外」を選択します。
	④ 横断測量	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑤ 平面図作成	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑥ 打合せ協議	「組み込み」または「除外」を選択します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
データ検索	「実施設計入力データ」より入力済の歩掛登録番号を検索します。
データ表示	歩掛登録番号欄に入力された歩掛登録番号の情報を表示します。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
算定表印刷	現在表示中の歩掛登録番号の山腹測量延人員算定表を印刷します。
空きエリア検索	歩掛登録番号の登録可能な範囲を検索します。
データ保存	入力内容を「歩掛一覧表」、「実施設計入力データ」、「歩掛一覧表明細」へ保存します。
メニューへ	「延人員算定メニュー」へ戻ります
判定表へ	「難易度判定表（山腹工）」を表示し、難易度の判定を行います。

4.2.5. 溪間工設計入力表

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	3. 溪間工設計入力表				画面消去	データ検索	データ表示	入力表印刷	1=経常	
2	条件入力用積算者手持ち資料(付託仕訳書に反映されるため公表しない)				算定表印刷	空きエリア検索	データ登録	メニューへ		
3	[項目]				[入力欄]		補正因子	補正 その1	補正 その2	
4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録する			2801~3000	2805				
5	A 解析等調査業務等	1=無 2=同時積算(解析等調査と同時)			↑	1	無	*1	*1	
6	B 全体計画資料	1=無 2=提示(概略工法を示す場合含む)			↑	2	提示	-	-	
7	C 安定計算	1=別途計算 2=標準設計(発注者指示)			↑	2	標準設計	-	-	
8	D 細部事項指示	1=指示無し 2=発注者が指示			↑	1	無	*1	-	
9	E 設計組み合わせ	1=単独設計 2=山腹工と組合せ			↑	1	無	*1	*1	
10	F 溪流延長	現地調査溪流延長 m単位			(直接入力)	600	0.5~1.0km未満	+0.0	-	
11	G 地 況	1 = 易 2 = 中 3 = 難			判定表へ	2	中	+0.0	-	
12	H ダム工の基数	副ダム設計は0.5基を加算			(直接入力)	3.0	3	-	-	
13	I 護岸工の延長	護岸工延長 m単位			(直接入力)	100	0.1~0.2km未満	+0.2	-	
14	J 流路工の延長	流路工延長 m単位			(直接入力)	50	-	-	-	
15	K 流路工の勾配	1=1/20未満 2=1/20~1/10 3=1/10以上			↑	1	1/20未満	-0.2	-	
16										
17	業務名	記入例: ◎◎の沢治山工事実施測量及び設計業務				□□地区治山工事実施測量及び設計業務				
18	箇所名	記入例: ◎◎の沢、□□川				2号地区				
19	治山ダム工	<input checked="" type="checkbox"/> ①現地調査	<input checked="" type="checkbox"/> ②基本事項決定	<input checked="" type="checkbox"/> ③設計計画	<input checked="" type="checkbox"/> ④構造図作成	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤数量計算	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥照査	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦設計説明書	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧打合せ協議	←⑧
20	1契約業務につ									
21	護岸工	<input checked="" type="checkbox"/> ①現地調査	<input checked="" type="checkbox"/> ②基本事項決定	<input checked="" type="checkbox"/> ③設計計画	<input checked="" type="checkbox"/> ④構造図作成	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤数量計算	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥照査	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦設計説明書	<input type="checkbox"/> ⑧打合せ協議	
22										
23	流路工	<input checked="" type="checkbox"/> ①現地調査	<input checked="" type="checkbox"/> ②基本事項決定	<input checked="" type="checkbox"/> ③設計計画	<input checked="" type="checkbox"/> ④構造図作成	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤数量計算	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥照査	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦設計説明書	<input type="checkbox"/> ⑧打合せ協議	
24	↑①②の治山ダム工で計上の場合は護岸工・流路工では原則として計上しない									
25										

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
K1		1 = 経常または3 = 災害を選択します。
G4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	A 解析等調査業務等	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G6	B 全体計画資料	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G7	C 安定計算	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G8	D 細部事項指示	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G9	E 設計組み合わせ	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G10	F 溪流延長	溪流延長を直接入力します。
G11	G 地況	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。
G12	H ダム工の基数	ダム工の基数を直接入力します。
G13	I 護岸工の延長	護岸工の延長を直接入力します。
G14	J 流路工の延長	流路工の延長を直接入力します。
G15	K 流路工の勾配	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
F17	業務名	業務名を入力します。
F18	箇所名	箇所名を入力します。
	治山ダム工	組み込むものをチェックします。
	護岸工	組み込むものをチェックします。

	流路工	組み込むものをチェックします。
--	-----	-----------------

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
データ検索	「実施設計入力データ」より入力済の歩掛登録番号を検索します。
データ表示	歩掛登録番号欄に入力された歩掛登録番号の情報を表示します。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
算定表印刷	現在表示中の歩掛登録番号の溪間工（治山ダム工）設計延人員算定表を印刷します。
空きエリア検索	歩掛登録番号の登録可能な範囲を検索します。
データ登録	入力内容を「歩掛一覧表」、「実施設計入力データ」、「歩掛一覧表明細」へ保存します。
メニューへ	「延人員算定メニュー」へ戻ります
判定表へ	「難易度判定表（溪間工）」を表示し、難易度の判定を行います。

4.2.6. 難易度判定表（溪間工）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
2			難易度判定表(溪間工)										
3		戻る		印刷									
4		測量区分	難易度		易		中		難		採用点数		
5			因子	条件	点数	条件	点数	条件	点数				
6		踏査選点	溪床勾配	○17% (10°) 未満	10	●17%~36% (20°) 未満	20	○36% (20°) 以上	35	20			
7			溪床を構成している石礫	○石礫小さく歩き良い	1	●難易の中間	5	○転石多く特に歩きにくい	10	5			
8			屈曲度合(平均測点距離)	○25~50m未満	2	●15~25m未満	5	○10~15m未満	15	5			
9			刈払の必要度	○ほとんど刈払を要せず	4	●溪流の20%以下刈払要す	7	○溪流の20%以上刈払要す	15	7			
10			中心線測量	溪床の平均幅	○3m以上	2	●1.5~3.0m未満	3	○1.5m未満	5	3		
11			縦断測量	両岸の斜面勾配(危険度)	○両岸の平均 30° 未満	3	●両岸の平均 30°~40° 未満	5	○両岸の平均 40° 以上	10	5		
12				流水量(水深)	○半長靴でも歩ける流量	3	●長靴で歩ける流量	5	○長靴でも歩けない流量	10	5		
13		計			25		50		100	50			
14		横断測量	刈払の必要度	○ほとんど刈払を要せず	5	●構造物延長の30%以下	12	○構造物延長の30%以上	25	12			
15			両岸の斜面勾配(平均)	○両岸の平均 30° 未満	4	●両岸の平均 30°~40° 未満	8	○両岸の平均 40° 以上	10	8			
16			流水量(水深)	○半長靴でも歩ける流量	5	●長靴で歩ける流量	7	○長靴でも歩けない流量	15	7			
17			構造物の複雑な度合	○本堤のみ・簡易なもの	5	●副ダムあり・鋼製ダム	13	○副ダム・水叩き・側壁あり	30	13			
18			構造物の延長	○30m未満	6	●30~50m未満	10	○50m以上	20	10			
19		計		25		50		100	50				
20													
21		難易度総合判定		易	30点未満								
22				中	30~70点未満								
23				難	70点以上								
「戻る」をクリックすると判定結果が入力表に書き込まれます。													
「溪間工設計」に用いる難易度は、縦断測量等の分を襲用する。													

1) 操作

該当項目をチェックして難易度を判定します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
戻る	元のシートに戻り、判定結果を設定します。
印刷	難易度判定表（溪間工）を印刷します。

4.2.7. 溪間工測量入力表

	A	B	C	D	E	F	G	I	J	K																																																																																																					
1		4. 溪間工測量入力表				画面消去	データ検索	データ表示	入力表印刷	1=経常																																																																																																					
2	条件入力用積算者手持ち資料(付託仕訳書に反映されるため公表しない)					算定表印刷	空きエリア検索	データ登録	メニューへ																																																																																																						
3	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">[入 力 項 目]</th> <th colspan="2">[入力欄]</th> <th>補正因子</th> <th>補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歩掛登録番号</td> <td>歩掛番号を指定し登録する</td> <td>2801~3000</td> <td>2816</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 溪流延長</td> <td>m単位で入力</td> <td>(直接入力)</td> <td>1000</td> <td>0.5~1.5km未満</td> <td>+0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">「平面図作成」の補正因子→</td> </tr> <tr> <td>B 測量方法 通常3</td> <td>1=標準測量 2=簡易測量 3=簡易測量(中心線縦断測量)</td> <td></td> <td>3</td> <td>簡易測量(中心線縦断測量)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>C 縦断地況等</td> <td>1=易 2=中 3=難</td> <td>判定表</td> <td>2</td> <td>中</td> <td>+0.0</td> </tr> <tr> <td>D 横断地況等</td> <td>1=易 2=中 3=難</td> <td>判定表</td> <td>2</td> <td>中</td> <td>+0.0</td> </tr> <tr> <td>E 横断測定間隔/横断測線延長(幅)</td> <td>間隔 0=横断測量なし 1=20m 2=50m 3=100m 延長(幅) 1m単位で入力</td> <td></td> <td>2</td> <td>50m/150~200m未満</td> <td>+0.2</td> </tr> <tr> <td>F 構造物横断延長</td> <td>0=該当なし 1=30m未満 2=30~50m未満 3=50m以上</td> <td></td> <td>2</td> <td>30~50m未満</td> <td>+0.0</td> </tr> <tr> <td>G 構造物横断数</td> <td>構造物横断測量箇所数</td> <td>(直接入力)</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H 平面図等高線間隔</td> <td>1=2m 2=5m 3=10m</td> <td></td> <td>3</td> <td>10m</td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td>I 平面図縮尺</td> <td>1=1/1000程度 2=1/200~1/500程度</td> <td></td> <td>1</td> <td>1/1000程度</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>業務名</td> <td colspan="5">記入例: ◎◎の沢治山工事実施測量及び設計業務</td> </tr> <tr> <td>箇所名</td> <td colspan="5">記入例: ◎◎の沢、□□川</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <div> <div>①踏査選点 ●組み込み ○除外</div> <div>②中心線測量 ●組み込み ○除外</div> <div>③縦断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>④横断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>⑤構造物横断 ●組み込み ○除外</div> <div>⑥平面図作成 ●組み込み ○除外</div> <div>⑦打合せ協議 ●組み込み ○除外</div> </div> </td> </tr> <tr> <td>21</td> <td colspan="10">除外</td> </tr> </tbody> </table>										[入 力 項 目]		[入力欄]		補正因子	補正	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録する	2801~3000	2816			A 溪流延長	m単位で入力	(直接入力)	1000	0.5~1.5km未満	+0.0	「平面図作成」の補正因子→						B 測量方法 通常3	1=標準測量 2=簡易測量 3=簡易測量(中心線縦断測量)		3	簡易測量(中心線縦断測量)	-	C 縦断地況等	1=易 2=中 3=難	判定表	2	中	+0.0	D 横断地況等	1=易 2=中 3=難	判定表	2	中	+0.0	E 横断測定間隔/横断測線延長(幅)	間隔 0=横断測量なし 1=20m 2=50m 3=100m 延長(幅) 1m単位で入力		2	50m/150~200m未満	+0.2	F 構造物横断延長	0=該当なし 1=30m未満 2=30~50m未満 3=50m以上		2	30~50m未満	+0.0	G 構造物横断数	構造物横断測量箇所数	(直接入力)	5	-	-	H 平面図等高線間隔	1=2m 2=5m 3=10m		3	10m	-0.2	I 平面図縮尺	1=1/1000程度 2=1/200~1/500程度		1	1/1000程度	-	業務名	記入例: ◎◎の沢治山工事実施測量及び設計業務					箇所名	記入例: ◎◎の沢、□□川					<div> <div>①踏査選点 ●組み込み ○除外</div> <div>②中心線測量 ●組み込み ○除外</div> <div>③縦断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>④横断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>⑤構造物横断 ●組み込み ○除外</div> <div>⑥平面図作成 ●組み込み ○除外</div> <div>⑦打合せ協議 ●組み込み ○除外</div> </div>						21	除外									
[入 力 項 目]		[入力欄]		補正因子	補正																																																																																																										
歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録する	2801~3000	2816																																																																																																												
A 溪流延長	m単位で入力	(直接入力)	1000	0.5~1.5km未満	+0.0																																																																																																										
「平面図作成」の補正因子→																																																																																																															
B 測量方法 通常3	1=標準測量 2=簡易測量 3=簡易測量(中心線縦断測量)		3	簡易測量(中心線縦断測量)	-																																																																																																										
C 縦断地況等	1=易 2=中 3=難	判定表	2	中	+0.0																																																																																																										
D 横断地況等	1=易 2=中 3=難	判定表	2	中	+0.0																																																																																																										
E 横断測定間隔/横断測線延長(幅)	間隔 0=横断測量なし 1=20m 2=50m 3=100m 延長(幅) 1m単位で入力		2	50m/150~200m未満	+0.2																																																																																																										
F 構造物横断延長	0=該当なし 1=30m未満 2=30~50m未満 3=50m以上		2	30~50m未満	+0.0																																																																																																										
G 構造物横断数	構造物横断測量箇所数	(直接入力)	5	-	-																																																																																																										
H 平面図等高線間隔	1=2m 2=5m 3=10m		3	10m	-0.2																																																																																																										
I 平面図縮尺	1=1/1000程度 2=1/200~1/500程度		1	1/1000程度	-																																																																																																										
業務名	記入例: ◎◎の沢治山工事実施測量及び設計業務																																																																																																														
箇所名	記入例: ◎◎の沢、□□川																																																																																																														
<div> <div>①踏査選点 ●組み込み ○除外</div> <div>②中心線測量 ●組み込み ○除外</div> <div>③縦断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>④横断測量 ●組み込み ○除外</div> <div>⑤構造物横断 ●組み込み ○除外</div> <div>⑥平面図作成 ●組み込み ○除外</div> <div>⑦打合せ協議 ●組み込み ○除外</div> </div>																																																																																																															
21	除外																																																																																																														

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
K1		1 = 経常または 3 = 災害を選択します。
G4	歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	A 溪流延長	溪流延長を直接入力します。
G7	B 測量方法 通常: 3	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G8	C 縦断地況等	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。2項目同時に判定します。
G9	D 横断地況等	
G10	E 横断測定間隔	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G11	横断測線延長(幅)	横断測線延長(幅)を直接入力します。
G12	F 構造物横断延長	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G13	G 構造物横断数	構造物横断数を直接入力します。
G14	H 平面図等高線間隔	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G15	I 平面図縮尺	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
F16	業務名	業務名を入力します。
F17	箇所名	箇所名を入力します。
	① 踏査選点	「組み込み」または「除外」を選択します。
	② 中心線測量	「組み込み」または「除外」を選択します。
	③ 縦断測量	「組み込み」または「除外」を選択します。下に「除外」と表示されているときは「除外」になります。
	④ 横断測量	「組み込み」または「除外」を選択します。

	⑤ 構造物解析	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑥ 平面図作成	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑦ 打合せ協議	「組み込み」または「除外」を選択します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
データ検索	「実施設計入力データ」より入力済の歩掛登録番号を検索します。
データ表示	歩掛登録番号欄に入力された歩掛登録番号の情報を表示します。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
算定表印刷	現在表示中の歩掛登録番号の溪間工測量延人員算定表を印刷します。
空きエリア検索	歩掛登録番号の登録可能な範囲を検索します。
データ登録	入力内容を「歩掛一覧表」、「実施設計入力データ」、「歩掛一覧表明細」へ保存します。
メニューへ	「延人員算定メニュー」へ戻ります
判定表へ	「難易度判定表（溪間工）」を表示し、難易度の判定を行います。

4.2.8. 汀線・深浅測量入力表

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	5. 汀線・深浅測量入力表				画面消去	データ検索	データ表示	入力表印刷	
2					算定表印刷	空きエリア検索	データ登録	メニューへ	
3	[入 力 項 目]					[入力]	区	ランク	補正
4	1.歩掛登録番号	(歩掛番号を指定し登録する)			2801~3000	2804	分		(加数)
5	2.測量総面積	(Ha単位 例 0.65Ha → 0.65 等)			-	600.00	4	2.0ha以上	-0.2
6	※一般地形測量は山腹工歩掛を準用し積算すること。								
7	3.測量箇所数	(測量を要する分散地の数を入力)			▲▼	3	2	3~4ヶ所	
8	4.地 況	(1=易 2=中 3=難)			判定表へ	2	2	中	
9	5.水準測量対象地	(1=平地 2=山地 3=スタジア測量・山地)			▲▼	2	2	水準測量・山地	*
10	6.汀線測量幅	歩掛2-4-3-(1)-ア 備考1参照 (m)			▲▼	0	1	75m未満	-0.7
11	7.横断測線間隔	歩掛2-4-3-(2)-ア 備考3(ア)参照 (m)			▲▼	0	1	100m以下	0.00
12	8.横断測線延長	歩掛2-4-3-(2)-ア 備考3(イ)参照 (m)			▲▼	1	1	500m以下	-0.1
13	9.汀線測線数	汀線測量をする測線数			▲▼	5	5	5 測線	*
14	10.深浅測線数	深浅測量をする測線数			▲▼				
15	11.海岸状況	(1=内海 2=標準 3=風・波浪・障害物有)			▲▼	2	2	標準	0
16	12.埋標本数	標識埋設の本数			▲▼				
17	13.調査名	(請負付託調査名)							3
18	14.名称	(本設計の名称)							1
19	15.規格	(本設計の構造・規格等)							
20	<div> <input checked="" type="radio"/> ③汀線測量 <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div> <div> <input checked="" type="radio"/> ④測量まとめ <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div> <div> <input checked="" type="radio"/> ⑤深浅測量 <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div> <div> <input checked="" type="radio"/> ⑥埋標 <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div> <div> <input checked="" type="radio"/> ⑦成果まとめ <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div> <div> <input checked="" type="radio"/> ⑧打合せ協議 <input type="radio"/> 組込 <input checked="" type="radio"/> 除外 </div>								
21									
22									

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
G4	1.歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	2.測量総面積	測量総面積を直接入力します。
G7	3.測量箇所数	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G8	4.地況	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。
G9	5.水準測量対象地	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G10	6.汀線測量幅	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G11	7.横断測線間隔	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G12	8.横断測線延長	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G13	9.汀線測線数	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G14	10.深浅測線数	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G15	11.海岸状況	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G16	12.埋標本数	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G17	13.調査名	調査名を入力します。
G18	14.名称	名称を入力します。
G19	15.規格	規格を入力します。
	③汀線測量	「組込」または「除外」を選択します。
	④測量まとめ	「組込」または「除外」を選択します。

	⑤深浅測量	「組込」または「除外」を選択します
	⑥埋標	「組込」または「除外」を選択します。
	⑦成果まとめ	「組込」または「除外」を選択します。
	⑧打合せ協議	「組込」または「除外」を選択します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
データ検索	「実施設計入力データ」より入力済の歩掛登録番号を検索します。
データ表示	歩掛登録番号欄に入力された歩掛登録番号の情報を表示します。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
算定表印刷	現在表示中の歩掛登録番号の海岸測量構成単位当たり延人員算定表を印刷します。
空きエリア検索	歩掛登録番号の登録可能な範囲を検索します。
データ登録	入力内容を「歩掛一覧表」、「実施設計入力データ」、「歩掛一覧表明細」へ保存します。
メニューへ	「延人員算定メニュー」へ戻ります
判定表へ	「難易度判定表（山腹工）」を表示し、難易度の判定を行います。

4.2.9. 流域別調査入力表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1		6. 流域別調査入力表				画面消去		データ検索	データ表示	入力表印刷
2					算定表印刷		空きエリア検索	データ登録	メニューへ	
3		[入 力 項 目]					[入力欄]	区	補正因子	補正係数
4		1.歩掛登録番号	(歩掛番号を指定し登録する)			2801~ 3000	2981	分		
5		2.調査面積	(ha単位で入力 例 1500ha→ 1500 等)			—	5,000		標準歩掛 5000ha	1.00
6		3.調査方法	(1=全面調査 2=部分調査)			↑ ↓	1	1	全面調査	—
7		4.地況等 (外業)	(1=極難 2=難 3=中 4=易 5=極易)			判定表	3	0	中	1.0
8		5.地況等 (内業)	(1=極難 2=難 3=中 4=易 5=極易)			↑ ↓	3	0	中	1.0
9		6.現地調査	(1=可能 2=不可能)			↑ ↓	1	1	補正無し	補正無し
10		7.空中写真判読	(補正係数を直接入力)			—	1.00	—	空中写真判読	1.00
11		11.調 査 名	(請負付託調査名)				◎◎治山流域別調査業務			
12		12.名称	(本設計の名称)				流域別調査業務			
13		13.規格	(本設計の構造・規格等)				部分的調査面積 8, 0 0 0ha			
14		①準備		②流域調査		③空中写真判読		④報告書作成		⑤打合せ協議
15		●組み込み ○削除		●組み込み ○削除		●組み込み ○削除		●組み込み ○削除		●組み込み ○削除
16	★									

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
G4	1.歩掛登録番号	歩掛番号を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「データ検索」を押します。入力後「データ表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
G5	2.調査面積	調査面積を直接入力します。
G6	3.調査方法	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G7	4.地況等 (外業)	判定表へボタンを押して、判定表で判定します。2項目同時に判定します。
G8	5.地況等 (内業)	
G9	6.現地調査	スピンドットを上下させて該当する値を設定します。
G10	7.空中写真判読	補正係数を直接入力します。
G11	11.調査名	調査名を入力します。
G12	12.名称	名称を入力します。
G13	13.規格	規格を入力します。
	①準備	「組み込み」または「除外」を選択します。
	②流域調査	「組み込み」または「除外」を選択します。
	③空中写真判読	「組み込み」または「除外」を選択します。
	④報告書作成	「組み込み」または「除外」を選択します。
	⑤打合せ協議	「組み込み」または「除外」を選択します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。

4.3. 単価表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
5	画面消去 表示 印刷 単 価 表 登 録 メニューへ																	
6	延人員算定表以外での歩掛作成は、登録番号を1001～2799とすること (2801以降は延人員算定で使用)																	
7	呼出番号	1391	単価検索	空きI7検索	豪雪地域	登録番号	1391											
8	単価名称	報告書等の作成	コードNo	作成分母	1.00	作成単位	地区											
9	構造	1-3-2-3-(23)			総 額	内直接人件費												
10	雑費 単価No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	単 価	金 額	備 考								
11	2	主任技師		0.500	人	44,700	22,350	44,700	22,350									
12	3	技師A		1.000	人	38,900	38,900	38,900	38,900									
13	4	技師B		2.000	人	31,500	63,000	31,500	63,000									
14	5	技師C		2.000	人	26,200	52,400	26,200	52,400									
15	6	技術員		2.000	人	21,800	43,600	21,800	43,600									
16	22	図工(技)		3.000	人	20,300	60,900	0	0									
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27		計					281,150		220,250									
28			単 価			1.0 地区当り	281,150											
29			直接人件費				220,250											
30			その他経費				60,900											
31	data	(備考)															登録対象人件費	
32	6	雑費欄の「*」印は諸雑費の対象項目															0	

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
D7	呼出番号	「歩掛一覧表」の歩掛 No を指定し登録します。新規の場合は未使用の番号を指定します。登録済の番号を探す場合は、「単価検索」を押します。入力後「表示」ボタンを押すと登録済の内容が表示されます。
K7	登録番号	表示中の情報を登録する番号を入力します。
D8	単価名称	単価名称を入力します。
I8	作成分母	作成単位を入力します。
K8	作成単位	作成単位を入力します。
D9	構造	構造を入力します。
F9	コード No	コード No を入力します。
C11:C26	単価 No	単価項目の番号（単価一覧表の登録番号）を入力します。有効な番号を入力すると名称等が表示されます。
F11:F26	数量	数量を入力します。
D31	備考	備考を入力します。

※「設計書作成メニュー」の処理を行う前に必要な単価は全て登録しておく必要があります。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
表示	呼出番号で指定された情報を「歩掛一覧表」及び「単価一覧表」より表示します。
印刷	現在入力中の単価表を印刷します。
↑	呼出番号を1減じ、そのデータを表示します。

↓	呼出番号を 1 増やし、そのデータを表示します。
単価検索	「設定単価検索表」より登録済みの呼出番号を検索します。
空きエリア検索	登録可能な番号の範囲を検索します。
登録	入力内容を「歩掛一覧表」へ保存します。
メニューへ	「メインメニュー」へ戻ります

4.4. 設定単価検索表

明細表に戻る

設定単価検索表

基礎単価

12 ラ行

▼

検索グループ	検索番号
12 ラ行	369

基礎単価検索

標準(個別)単価

56 一車線林道設計

▼

検索グループ	検索番号
56 一車線林道設計	2504

標準単価検索

「検索した単価番号を次の帳票に書き戻します。」

帳票No. - 帳票名	1	単 価 表
戻り先 行, 列	7	4

メインメニューへ

1) 操作

単価表から呼び出したときは、「標準単価検索」を押します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
明細表に戻る	呼び出した元のシートに戻ります。
標準単価検索	
標準単価検索	標準（個別）単価のコンボボックスで選択した項目が選択された状態で「歩掛一覧表」を表示します。
メインメニューへ	呼出番号を 1 減じ、そのデータを表示します。

4.5. 単価・歩掛データメニュー

単価・歩掛データ

1 単価データ作成・更新

2 単価データ閲覧・印刷

単価一覧 印刷

3 歩掛データ閲覧・印刷

歩掛 連続印刷

組込単価 検索

メインメニューに戻る

1項目毎の単価データの作成・更新

単価データ(No.1～1000)の閲覧・更新

指定した単価の一覧を印刷

歩掛データ(No.1001～3000)の閲覧・更新

指定した歩掛の明細一覧を印刷

指定した単価が含まれる歩掛を検索

1) ボタン機能

ボタン名	機能
1 単価データ作成・更新	「単価&地区別単価入力」を開きます。
2 単価データ閲覧・印刷	「単価一覧表」を開きます。
単価一覧印刷	「標準単価一覧表」を開きます。
3 歩掛データ閲覧・印刷	「歩掛一覧表」を開きます。
歩掛連続印刷	「連続標準単価一覧表」を開きます。
組込単価検索	「組込単価検」を開きます。
メインメニューに戻る	メインメニューへ戻ります。

4.5.1. 単価データ作成更新

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

単価&地区別単価入力

画面消去
新規入力
既設単価読込
空きエリア検索
登 録

メニューへ

項 目	入 力 事 項
読込番号	
コードNo	
名 称	
規 格	
類別番号	
備 考	
単 位	
参 考	
登録地区	豪雪地域
金 額	
登録番号	1389

15 直接人件費

「注」登録番号は、任意に変更可能です。

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
D9	コード No	コード No を入力します。
D10	名称	名称を入力します。
D11	規格	規格を入力します。
D12	類別番号	類別番号を入力します。
D13	備考	備考を入力します。
D14	単位	単位を入力します。
D15	参考	参考を入力します。
D17	金額	単価を入力します。
D18	登録番号	保存先の番号を入力します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	入力欄をクリアします。情報を入力する前に画面消去することを推奨します。消去せずに入力を行うと正しく情報が保存されないことがあります。
新規入力	新規項目として入力すべき欄をクリアします。
既設単価読込	登録済み単価を読込ます。
空きエリア検索	登録番号の空きを検索します。
登録	登録番号へ入力内容を保存します。
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.5.2. 単価一覧表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
7	調査事業 単 価 一 覧 表												
8													
9													
10	番	コード	名 称	規 格	類	備 考	単 位	参 考	各局共	1	2	3	4
11	1		技師長		15		人		50,800				
12	2		主任技師		15		人		44,700				
13	3		技師A		15		人		38,900				
14	4		技師B		15		人		31,500				
15	5		技師C		15		人		26,200				
16	6		技術員		15		人		21,800				
17	7		主任技術者(特)A		15		人						
18	8		主任技術者(特)B		15		人						
19	9												
20	10		調査技師		15		人		33,700				
21	11		主任調査員		15		人		27,500				
22	12		調査員		15		人		20,900				

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
37	27																			
38	28																			
39	29	国計都度自動変更																		
40	30	ライトバン損料	1500 cc	40	豪雪地帯	供用日		1,460					1,460							
41	31	ガソリン		30		L		140					140	148	149	149	147	147		
42	32	ライトバン損料	1500 cc	40	豪雪地帯	時間		484					484							
43	33	有料道路(乗込引上)	片道料金	60		回		0					0					0		
44	34	有料道路(現場運行)	片道料金	60		回		0					0					0		
45	35	フェリー料金(片道)	片道料金	60		回		0					0					0		
46	36	軽油		30		L		118					118	121	124	122	121	123		
47	37																			

- 1) 入力項目
- 単価一覧表を直接編集します。
- 31 ガソリン、32 ライトバン損料は、右側 N 列～S 列に設定した値が、「基礎条件入力表」に反映されます。32 ライトバン損料は地域別の値が設定されていない場合は各局共通単価が設定されます。

2) ボタン機能

ボタン	処理
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.5.3. 標準単価一覧表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
6	☆	基 礎 単 価 一 覧 表									
7		基礎単価印刷	標準単価印刷							メニューへ	
9		単 価 基 礎 デ ー タ					印刷地域				備 考
10	番号	コードNo	類別	名 称	規 格	単位					
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41	P										

1) ボタン機能

ボタン	処理
基礎単価印刷	番号の範囲を指定しながら基礎単価一覧表を印刷します。
標準単価印刷	番号の範囲を指定しながら標準単価一覧表を印刷します。
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.5.4. 歩掛一覧表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	
7 8	歩掛Noダブルクリックで明細表に反映			歩掛一覧表						単価検索へ戻る		歩掛・単価データへ戻る		
9	歩掛基本項目区分										総体の歩掛 (外業と内業の)			
10	歩掛No	コードNo	名 称	規 格	備 考	分母	分子	単位	項目数	番号1	数量1	番号2	数量2	
11	1001	1-2-1	【一般調査】			0			0					
12	1002	1-2-1-1-(17)	降水量観測	観測機材設置		1	1	箇所	3	-10	0.5	-21	1	
13	1003	1-2-1-1-(14)	降水量観測	観測及び資料整理		1	1	箇所	4	-12	0.55	-22	0.3	
14	1004	1-2-1-1-(27)	気温観測	観測機材設置		1	1	箇所	4	10	0.5	21	2.5	
15	1005	1-2-1-1-(24)	気温観測	観測及び資料整理		1	1	箇所	4	-12	0.5	-22	1	
16	1006	1-2-1-1-(37)	風向・風速観測	観測機材設置		1	1	箇所	3	-10	0.6	-21	1.5	
17	1007	1-2-1-1-(34)	風向・風速観測	観測及び資料整理		1	1	箇所	4	-12	0.54	-22	1.1	
18	1008	1-2-1-1-(47)	積雪深観測	観測機材設置		1	1	箇所	4	10	0.08	21	1.8	
19	1009	1-2-1-1-(44)	積雪深観測	観測及び資料整理		1	1	箇所	3	-12	1.15	-22	1	
20	1010					0			0					
21	1011	1-2-1-2-(1)	土壌断面調査	幅1m*長2m 深1~1.5m		1	1	箇所	4	10	0.1	11	0.2	
22	1012	1-2-1-2-(1)	土壌断面調査	幅1m*長2m 深1.5~3m		1	1	箇所	4	10	0.1	11	0.2	
23	1013	1-2-1-2-(2)	土壌孔隙試験			1	1	資料	4	-11	0.2	-12	0.5	
24	1014					0			0					
25	1015	1-2-1-3-(1)	浸透能試験	測定解析を含む		1	1	孔	6	-10	0.07	-12	0.3	
26	1016	1-2-1-3-(27)	流量観測	観測機材設置		1	1	箇所	4	-10	1	-12	1	
27	1017	1-2-1-3-(24)	流量観測	観測及び資料整理		1	1	箇所	4	-10	0.1	-12	1.4	

1) 入力項目

歩掛一覧表を直接編集します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
単価検索へ戻る	「設定単価検索表」へ戻ります。
歩掛・単価データへ戻る	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.5.5. 連続標準単価一覧表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
7																	
8		*	画面消去	範囲指定	画面表示	連続標準単価一覧表						印刷	メニューへ				
9		単価No	名 称	構 造	積算単位 数量 単位	単価No	名 称	規 格	数 量	対象地区 単位 単価		金 額	内直接 人件費	技術者 外業日数	備 考		
10		範囲	1001	2800													
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	

1) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	画面の内容を消去します。
範囲指定	標準単価一覧の作成範囲を指定します。
画面表示	指定範囲の標準単価一覧を表示します。
印刷	表示中の標準単価一覧を印刷します。
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.5.6. 組込単価検索

組込単価検索

書込画面準備

メニューへ

名 称

調査技師

検索単価番号

10

検索開始番号

1001

1001以上

検索終了番号

2500

3000以下

検索個数計算

1500

検索開始

検索単価番号が、検索開始から検索終了番号の間に包含されているか検索し別表に表示します。印刷することもできます。

1) 入力項目

項目名	入力内容
検索単価番号	検索対象となる単価一覧の番号を入力します。
検索開始番号	歩掛一覧の開始番号を入力します。
検索終了番号	歩掛一覧の終了番号を入力します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
書込画面準備	「検索単価一覧表」をクリアします。
検索開始	「検索単価一覧表」を編集して開きます。
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

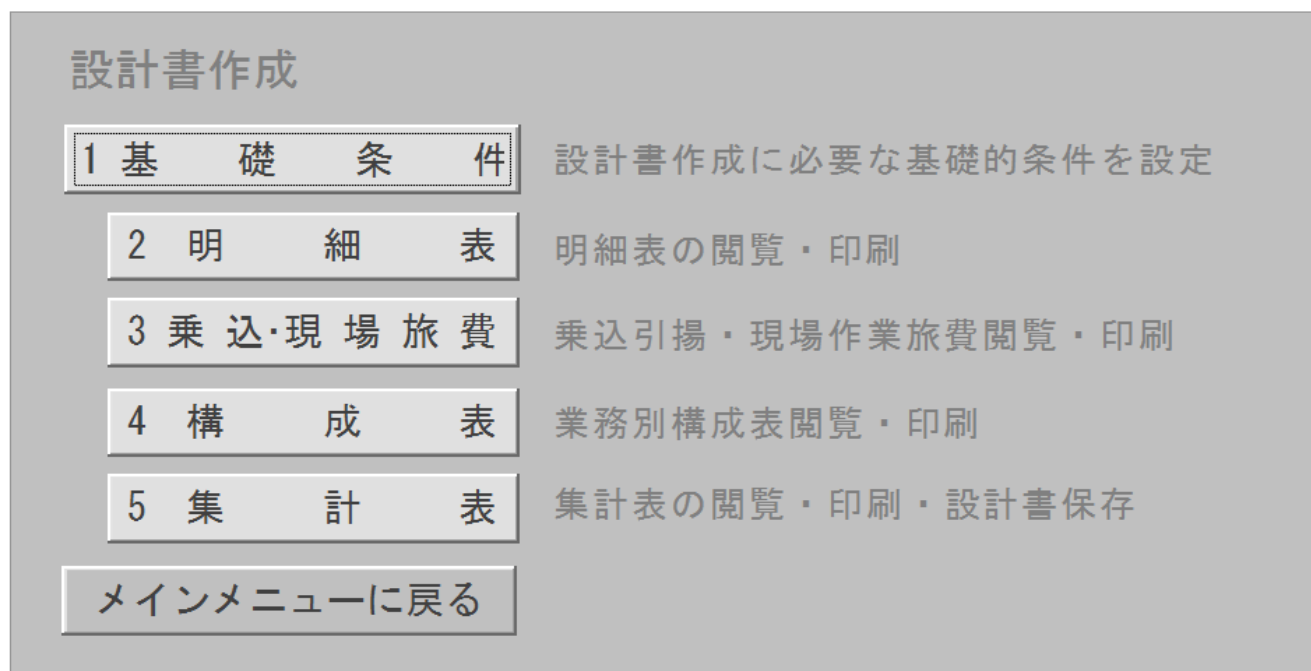
4.5.7. 「検索単価一覧表」

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
3	☆	画面消去	検索継続	検索単価一覧表					印刷	メニューへ			
4	北海道森林管理局												
5	番号	単価名称	標準単価・個別単価の番号										個数
6	10	調査技師	1002	1004	1006	1008	1011	1012	1015	1016	1017	1025	
7			1026	1027	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1042	1043	
8			1044	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	
9			1055	1056	1058	1059	1060	1061	1062	1064	1065	1081	
10			1084	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	
11			1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	
12			1107	1108	1110	1114	1115	1117	1118	1120	1121	1125	
13			1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	
14			1136	1137	1138	1139	1141	1142	1143	1144	1145	1146	
15			1147	1148	1149	1150	1151	1152	1154	1156	1160	1161	
16			1162	1163	1164	1165	1169	1171	1172	1173	1174	1176	
17			1178	1180	1181	1182	1183	1185	1187	1192	1195	1198	
18			1199	1202	1203	1204	1206	1209	1210	1213	1214	1217	
19			1218	1219	1222	1223	1224	1288					136

1) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	画面をクリアして、「組込単価検索」に戻ります。
検索継続	画面をクリアせずに、「組込単価検索」に戻ります。これによって次の単価を追加することができます
印刷	「検索単価一覧表」を印刷します。
メニューへ	「単価・歩掛データメニュー」へ戻ります。

4.6. 設計書作成メニュー



1) 設計書作成手順

「1 基礎条件」ボタンを押し、基礎条件入力表を表示した以降は、各画面のボタン操作に従い順番に進めて下さい。

各画面の操作ボタンにより、次の画面へ進んだのち、このメニューへ戻った場合は、順番に進んだ画面へ進む場合のみ「2 明細表」以降のボタンを使用することができます。例えば、「基礎条件入力表」→「明細表」と進み、「明細表」からこのメニューに戻った場合は、「2 明細表」ボタンにより再び「明細表」へ進めますが「3 乗込・現場旅費」ボタン以下のボタンは使用すると、設計書が正しく作成されませんので、注意して下さい。

このシステムを一旦終了し、再び起動した場合は、前回の保存状態に関係なく「1 基礎条件」より操作を再開して下さい。

2) ボタン機能

ボタン	処理
1 基礎条件	「基礎条件入力表」を開きます
2 明細表	「明細表」を開きます。
3 乗込・現場旅費	「乗込引揚旅費・交通費計算書」を開きます
4 構成表	「一般調査費積算構成表」を開きます。
5 集計表	「業務費集計表」を開きます。
メインメニューに戻る	「メインメニュー」へ戻ります。

4.6.1. 基礎条件入力表

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
2											
4		メニュー	画面消去	基礎条件入力表	保存設計書読込	入力表印刷	交通費印刷	明細表	←		
6		業務名	□□地区治山工事実施測量及び設計業務			(距離は1km単位、料金は1円単位で入力)					
7		業務場所(大字まで)	◎◎都◎◎町字◎◎			乗込引揚往復(総行程)距離					
8		署・林班	◎◎森林管理署 ◎◎林班外			高速・フェリ料金(往復・税込)					
9		設計変更回数	0		初回設計は0		宿泊の場合のみ入力				
10		森林管理局名	北海道森林管理局			一般道 98 km 高速 1,600 円					
11		森林管理署名	◎◎森林管理署			高速道 53 km フェリ 円					
12		支署名									
13	1	対象地域(採用単価選択)	札幌地方		札幌地方 ▼		現場運行往復距離(1段目の距離は必ず入力)				
14						高速料金は往復・税込 上段:一般道距離 下段:高速道距離					
15		発注年度	24				1の沢 58 km 高速 円				
16		拠点移動回数	0		宿泊地変更回数(通勤による場合又は宿泊地が1カ所の場合は0)		2号地区 36 km 通勤 FALSE 円				
17		宿泊地	○○町□□		○○町□□(大字まで、宿泊地が複数ある場合は全て入力)		3の地先 51 km 通勤 TRUE 円				
21	1	旅費区分	滞在日額旅費		1 宿泊 (片道30km以上、高速60km以上又は1時間以上)						
22		消費税率 (%)	8								
23	2	経費率(%)解析等調査・設計	120		2 一般会社等(通常時選択)						
24	1	審査者	○○ ○○		農林水産技官						
25	2	設計者	◎◎ ◎◎		農林水産事務官						
26	5	技術経費率(%)解析等調査	0		5 その他(ア〜ウ以外の解析等調査) 例:環境調査 ▼						
27	2	技術経費率(%)設計	30		2 治山ダム・流路工・山腹工・地すべり防止工・林道開設等 ▼						
28	2	精度管理費率(%)	10		2 溪流縦横断面測量・路線測量・深淺測量 ▼						

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
D6	業務名	業務名を入力します。
D7	業務場所	業務場所を入力します。
D8	署・林班	署・林班を入力します。
D9	設計変更回数	設計変更回数を入力します。
D11	森林管理署名	森林管理署名を入力します。
D12	支署名	支署名を入力します。
D13	対象地域 (採用単価選択)	対象地域 (採用単価選択) を横のドロップダウンリストより選択します。
D15	発注年度	発注年度を入力します。
D16	拠点移動回数	拠点移動回数を入力します。
D17	宿泊地	宿泊地を入力します。
D21	旅費区分	スピンボタンを上下させて旅費区分を設定します。
D22	消費税率	消費税率を入力します。
	審査者	審査者を入力し、右側のスピンボタンを上下させて官職を設定します。
	設計者	設計者を入力し、右側のスピンボタンを上下させて官職を設定します。
H10	乗込引揚一般道距離	乗込引揚一般道距離を入力します。
H11	乗込引揚高速道距離	乗込引揚高速道距離を入力します。
K10	乗込引揚高速料金	乗込引揚高速料金を入力します。

K11	乗込引揚フェリー料金	乗込引揚フェリー料金を入力します。
G16:G27	現場名	現場名を入力します。
H16:H28	距離	距離を入力します。
K17:K28	高速料金	高速料金を入力します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
メニュー	「設計書作成メニュー」へ戻ります。
画面消去	入力欄をクリアします。
保存設計書読込	保存してある設計書を読み込みます。
入力表印刷	現在入力中の表を印刷します。
交通費印刷	「乗込引揚・現場運行交通費計算書」を印刷します。
明細表へ	明細表の内容をクリアして、「明細表」へ進みます。通常はこの操作を行って下さい。「設計書作成メニュー」に戻った場合は、再びこの画面の「明細表へ」ボタンを経由して明細表へ進んで下さい。

4.6.2. 明細表

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M
1		現場毎に明細表作成→	1の沢	印刷	画面保存	基礎入力表に戻る	緑の欄に必要事項を入力、業務区分を選択、業務区分・現場が同じ業務を同一の明細表に集計し、積上間接経費、積上直接経費については上記とは別に明細表を作成、チェックを入れ、「明細個数」が全て◎であるのを確認後「旅費計算へ」(操作を中断すると正しく計算できない)・業務区分と技術者が一致しなければ正しく計算されない(設計業務なのに測量技師を現場が複数ある場合は、基礎条件入力表に対応するようにプルダウンから現場を選ぶ)						
2			保存済み明細表呼出・明細表新規作成の場合に使用 ↓	詳細まで印刷	旅費計算へ	メニューへ							
3													
4		単価検索											
5													
6													
7		明細No			FALSE	1.0 式	対象地域	札幌地方	森林管理署	◎◎森林管理署			
8		細業務区分	#N/A			業務区分							
9		備考						総額	内直接人件費		備考		
10		数単価No	名称	規格	割増率(%)	数量	単位	単価	金額	単価	金額		
11		○											
12		○											
13		○											
14		○											
15		○											
16		○											
17		○											
18													
19													

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
D1:D2	現場	現場を選択します。
D5:D6	明細	登録済の明細を選択します。選択すると明細の内容が表示され、明細個数欄の該当箇所が●に変わります。
D7	明細番号	明細番号を入力します。
E7	その他間接調査費	その他間接調査費のときチェックします。
D8	業務区分	業務区分を右のドロップダウンリストより選択します。
D9	備考	備考を入力します。
G9	割増率	割増率を入力します。
C11:C50	単価 No	単価 No を入力します。
F11:F50	数量	数量を入力します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
印刷	「明細表」を印刷します。
画面保存	画面の内容を保存します。保存すると該当する明細個数欄が◎に変わります。
基礎入力表に戻る	「基礎条件入力表」へ戻ります。
詳細まで印刷	「外業日数集計部」を含めて「明細表」を印刷します。
旅費計算へ	「乗込引揚旅費・交通費計算書」を開きます。移動前に明細個数欄の全ての○が◎に変わっていないければ、設計書は正しく作成されません。
メニューへ	「設計書作成メニュー」へ戻ります、
単価検索	「設定単価検索表」より単価 No を検索します。

4.6.3. 乗込引揚旅費・交通費計算書

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y
	印刷		メニューへ		乗込引揚旅費・交通費計算書														現場旅費計算へ		明細表へ戻る				
1	項目				技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手								
2	① 日当(普通旅費) 0.5日分																								
3	② 技術者基準日額 0.5日分																								
4	③ 乗込引揚片道分 計 ①+②																								
5	④ 宿泊料																								
6	A 外業延人員										0.00	0.00	0.00												
7	B 宿泊地箇所数																								
8	C A>0なら ③×(B+1)+④×B																								
9	⑤ 一般調査 計												0												
10	A 外業延人員				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
11	B 宿泊地箇所数																								
12	C A>0なら ③×(B+1)+④×B																								
13	⑥ 解析等調査 計										0														
14	A 外業延人員				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
15	B 宿泊地箇所数																								
16	C A>0なら ③×(B+1)+④×B																								
17	⑦ 設計 計										0														
18	A 外業延人員													0.00	0.00	0.00	0.00								
19	B 宿泊地箇所数																								
20	C A>0なら ③×(B+1)+④×B																								
21	⑧ 測量 計																	0							
22	A 外業延人員																								
23	B 宿泊地箇所数																								
24	C A>0なら ③×(B+1)+④×B																								
25	測量助手: ③×(B+1)+④×B×P(Pはパーティ数)										測量助手パーティ数	2	⑨ 測量 計	0											
26														X 乗込引揚旅費採用額	(計上しない) 0										
27														Y 乗込引揚交通費(交通費計算書 I 参照)	0										
28														Z 乗込引揚旅費・交通費 (X+Y)	0										
29	乗込引揚旅費・交通費については、旅費額が最大となる業務区分のパーティを採算し、そのパーティが他業務も兼務するものとする。 A欄については、宿泊と通勤の現場が混在する場合は宿泊の外業延人員のみを計上している。 乗込の測量助手パーティ数については、測量助手パーティ数が1と2の現場が混在する場合は現場数が多い方のパーティ数とし、現場数が同じ場合は2パーティとしている。																								
30	区分				技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	調査技師	主任調査員	調査員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	乗込金額	5453						
31	日当(税抜き)				2,407	2,407	2,037	2,037	2,037	1,574	2,037	2,037	1,574	2,407	2,037	2,037	1,574	2,407	乗込通勤	宿泊					
32	宿泊料(税抜き)				10,925	10,925	9,074	9,074	9,074	7,222	9,074	9,074	7,222	10,925	9,074	9,074	7,222	10,925	乗込地数	1					
33																									
34																									
35																									
36																									
37																									
38																									
39																									
40																									
41																									
42																									
43																									
44																									
45																									
46																									
47																									
48																									
49																									
50																									
51																									
52																									
53																									
54																									
55																									
56																									
57																									
58																									
59																									
60																									
61																									
62																									
63																									
64																									
65																									
66																									
67																									
68																									

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
F66:W67	旅費	旅費改定時に値を変更します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
印刷	「乗込引揚旅費・交通費計算書」を印刷します。
メニューへ	「設計書作成メニュー」へ戻ります、
現場旅費計算へ	「現場運行旅費・交通費計算書」を開きます。
明細表へ戻る	「明細表」へ戻ります。

4.6.4. 現場運行旅費・交通費計算書

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z						
1	メニューへ		現場運行旅費・交通費計算書(1の沢)										印刷		積算構成表へ		乗込引揚旅費へ戻る															
2	項目		技師長		主任技師		技師A		技師B		技師C		技術員		調査技師		主任調査員		調査員		測量主任技師		測量技師		測量技師補		測量助手		交通費		合計	
4	①採用旅費単価																															
7	A 外業延人員												0		0		0															
8	B 旅費対象日数																															
9	C 旅費 ①×B																															
10	③ 一般調査 計																															
12	A 外業延人員		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00																			
13	B 旅費対象日数																															
14	C 旅費 ①×B																															
15	④ 解析等調査 計																															
17	A 外業延人員		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00																			
18	B 旅費対象日数																															
19	C 旅費 ①×B																															
20	⑤ 設計 計																															
22	A 外業延人員																															
23	B 旅費対象日数																															
24	C 旅費 ①×B																															
25	⑥ 測量 計																															
28																					② 現場運行交通費 (交通費計算書 II-1 参照)		1,797									
29	【注】 Z:測量助手の外業パーティー数が2であることを考慮してライトバン運行日数を算出している。																															
30																																
40	滞在日額旅費(税抜)		8,444		8,444		8,444		8,444		8,444		6,796		8,444		8,444		6,796		8,444		8,444		8,444		6,796		1797 交通費1日分			
41	(税込)		9,120		9,120		9,120		9,120		9,120		7,340		9,120		9,120		7,340		9,120		9,120		9,120		7,340		宿泊			

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
F42:W42	旅費	旅費改定時に値を変更します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
メニューへ	「設計書作成メニュー」へ戻ります、
印刷	「現場運行旅費・交通費計算書」を印刷します。
積算構成表へ	各種構成表を作成し、最初の構成表を開きます。作成される構成表は「明細表」で入力された条件によって決定されます。
乗込引揚旅費へ戻る	「乗込引揚旅費・交通費計算書」へ戻ります・

4.6.5. 一般調査費積算構成表

	C	D	E	F	G	H		
2	一般調査費積算構成表					構成表印刷	次の構成表へ	
3								
4						調査(品質確保)基準価格印刷	現場旅費へ戻る	
5	区 分					金 額	備 考	
6	純 接 調 査 費	直 接 調 査 費	人件費等	A 直接人件費	325,677	別紙明細表参照		
7				B 労 務 費	100,330	//		
8				C 人件費等 計	426,007			
9			直	D 乗込引揚旅費等	0	別紙乗込引揚旅費・交通費計算書参照		
10			接	E 現場作業旅費等	0	別紙現場運行旅費・交通費計算書参照		
12			経	G その他積上経費	0	材料費・機械器具損料・器具経費等		
13			費	H 直接経費 計	0			
14				I 直接調査費 計	426,007			
15			査 接 調 査 費	間	J 労働者輸送費	30,589	(I+K+L+N) 436994 * 7%	
16				K 準 備 費	6,727	(0.0155 * (I) 426 + 8) 千円		
17	L 施工管理費	4,260		(I) 426007 * 1%				
18	M 宮繕経費	11,689		(I+J+K+L+N) 467583 * 2.5%				
19	N 積上間接調査費	0		別途積算明細表参照				
20		O 間接調査費 計	53,265					
21	P 純調査費 計				479,272			
22	Q	諸 経 費			225,737	(P) 479272 * 47.1%		
23	R	端数整理額			-9	(J+M= 705009) 千円未満切捨		
24	S	一般調査費 計			705,000	(P+Q+R)		

1) ボタン機能

ボタン	処理
構成表印刷	「一般調査費積算構成表」を印刷します。
次の構成表へ	次の構成表を開きます。
調査（品質確保）基準価格印刷	「調査基準価格（一般調査費）」または「品質確保基準価格（一般調査費）」を印刷します。
現場旅費へ戻る	「現場運行旅費・交通費計算書」へ戻ります。

4.6.6. 解析等調査費積算構成表

	A	C	D	E	F	G	H
2			解析等調査費積算構成表				構成表印刷
3							次の構成表へ
4						調査（品質確保）基準価格印刷	前の構成表へ
5			区 分				金 額
6			解析等調査原価	直接原価	A 直接人件費	85,321	別紙明細表参照
7					B 労 務 費	19,894	//
8					C 人件費等 計	105,215	
9				直接経費	D 乗込引揚旅費等	0	別紙乗込引揚旅費・交通費計算書参照
10					E 現場作業旅費等	18,027	別紙現場運行旅費・交通費計算書参照
11					F 報告書作成費	0	設計業務の報告書作成費と合算
12						0	事務用品費等
13				間接原価	H その他原価	45,942	(A) 85321 * 35% / (1-35%) * 100%
14							
16					I 解析等調査原価計	169,184	
17					J 一般管理費等	35,528	(I) 169184 * 30% / (1-30%) * 100%
19					K 端数整理額	-712	(I+J= 204712) 千円未満切捨
20					L 解析等調査費 計	204,000	(I+J+K)
21					日h 上限50万円、下限5万円とする。		

1) ボタン機能

ボタン	処理
構成表印刷	「解析等調査費積算構成表」を印刷します。
次の構成表へ	次の構成表を開きます。
調査（品質確保）基準価格印刷	「調査基準価格（解析等調査費）」または「品質確保基準価格（解析等調査費）」を印刷します。
現場旅費へ戻る	前の構成表へ戻ります。

4.6.7. 設計費積算構成表

	A	C	D	E	F	G	H
2					設計費積算構成表	構成表印刷	次の構成表へ
3							
4						調査(品質確保)基準価格印刷	前の構成表へ
5					区 分	金 額	備 考
6				人件費等	A 直接人件費	2,425,642	別紙明細表参照
7					B 労 務 費	222,082	//
8					C 人件費等 計	2,647,724	
9				直接原価	D 乗込引揚旅費等	0	別紙乗込引揚旅費・交通費計算書参照
10					E 現場作業旅費等	91,512	別紙現場運行旅費・交通費計算書参照
11				直接経費	F 報告書作成費	219,583	$(A+A')2510963 * (10 - 0.5 * 2.51) / 100$
12						0	0:事務用品費等
13				間接原価	H その他原価	1,306,114	$(A) 2425642 * 35\% / (1-35\%) * 100\%$
14							
15					I 設計原価計	4,264,933	
16					J 一般管理費等	895,635	$(I) 4264933 * 30\% / (1-30\%) * 100\%$
17					K 端数整理額	-568	$(I+J= 5160568)$ 千円未満切捨
18					L 設計費 計	5,160,000	$(I+J+K)$
19					Fは上限50万円、下限5万円とする。		Aは解析等調査業務の直接人件費とする。

1) ボタン機能

ボタン	処理
構成表印刷	「設計費積算構成表」を印刷します。
次の構成表へ	次の構成表を開きます。
調査(品質確保)基準価格印刷	「調査基準価格(設計費)」または「品質確保基準価格(設計費)」を印刷します。
現場旅費へ戻る	前の構成表へ戻ります。

4.6.8. 測量費積算構成表

	A	C	D	E	F	G
2				測量費積算構成表	構成表印刷	集計表へ
3					調査(品質確保)基準価格印刷	前の構成表へ
4						
5				区 分	金 額	備 考
6			人	A 直接人件費	422,325	別紙明細表参照 材料費等対象人件費 A1= 379540
7			件	B 労 務 費	137,160	別紙明細表参照
8			費	C 人件費等 計	559,485	
9			等	D 乗込引揚旅費等	133,978	別紙乗込引揚旅費・交通費計算書参照
10			直	E 現場作業旅費等	125,598	別紙現場運行旅費・交通費計算書参照
11			接	F 材 料 費	18,977	(A1) 379540 * 5%
12			接	G 機械器具損料	5,693	(A1) 379540 * 1.5 %
14			経	I その他積上経費	0	材料費・機械器具損料・器具経費等
15			費	J 直接経費 計	284,246	
16			費	K 精 度 管 理 費	56,517	(C+G) (559485 + 5693) * 10 %
17				L 直接測量費 計	900,248	
18	M			諸 経 費	660,532	(L) 900248 * 81.5 % * 0.9区分: 公益法人等
19	N			端数整理額	-780	(L+M= 1560780) 千円未満切捨
20	O			測量費 計	1,560,000	(L+M+N)

1) ボタン機能

ボタン	処理
構成表印刷	「測量費積算構成表」を印刷します。
集計表へ	「業務費集計表」を開きます。
調査(品質確保)基準価格印刷	「調査基準価格(測量費)」または「品質確保基準価格(測量費)」を印刷します。
現場旅費へ戻る	前の構成表へ戻ります。

4.6.9. 業務費集計表

	A	C	D	E	F	G	H
							付託仕訳書・内訳書 ←読み込んでから保存する
1		メニューへ	集計表印刷			予定価格調書作成	データ保存
2		構成表へ戻る	表紙印刷	業 務 費 集 計 表			現場説明書作成
3							
4		□□地区治山工事実施測量及び設計業務				保存ファイル名: SD24□□地区治山工事実施(1)	(ファイル名自動付与・変更可)
5							
6							
7		一般調査業務	1	式	-	705,000	
8		解析業務	1	式	-	204,000	
9		設計業務	3	式	-	5,160,000	
10		測量業務	2	式	-	1,560,000	
11		計				7,629,000	
12		消費税相当額				610,320	消費税率 = 8 %
13							
14		合 計				8,239,320	
18							
19		注 数量は明細表の数を示す。					
20							
21						入札書記載金額(税抜) (設計変更時入力)	15,000,000

1) 入力項目

セル	項目名	入力内容
	保存ファイル名	データを保存するファイル名を入力します。通常は自動的に作成されたファイル名をそのまま使用します。
H21	入札書記載金額	設計変更時、入札書記載金額を入力します。

2) ボタン機能

ボタン	処理
メニューへ	「設計書作成メニュー」へ戻ります。
構成表へ戻る	直前の構成表へ戻ります。
集計表印刷	「業務費集計表」を印刷します。
表紙印刷	「表紙」を開きます
付託仕訳書・内訳書	「内訳書」を開きます。
予定価格調書作成	「予定価格調書」を開きます。
現場説明書作成	「治山業務現場説明書」を開きます。
データ保存	保存ファイル名欄で指定されたファイルへデータを保存します。
設計変更対照表作成	「設計変更内訳書」を開きます。

4.6.10. 表紙

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
2										
5			積算書鑑印刷	内訳書鑑印刷	平成	24	年度		集計表に戻る	
7										
8			業務名	□□地区治山工事実施測量及び設計業務						
9				(第1回設計変更)						
11			業務場所	◎◎郡◎◎町字◎◎						
13				◎◎森林管理署 ◎◎林班外						
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
23										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										

	役職名	氏名	印
審査者	農林水産技官	○○ ○○	
積算者	農林水産技官	◎◎ ◎◎	

北海道森林管理局
◎◎森林管理署

注)当該業務の予定価格については、特に記載がない場合は下記通知に基づき積算している。

森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領の制定について
(平成7年4月1日付け 7林野治第1078号林野庁長官通知)

「森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領」の治山関係事業に係る細部取扱の制定について
(平成23年9月30日付け 23北治第383号北海道森林管理局長通知)

治山事業調査等業務標準歩掛の制定について
(平成10年3月31日付け 10林野治第917号林野庁長官通知)

治山事業調査等業務標準歩掛細部取扱の制定について
(平成23年9月30日付け 23林野治第384号北海道森林管理局長通知)

1) ボタン機能

ボタン	処理
積算書鑑印刷	「積算書鑑」を印刷します。
内訳書鑑印刷	「内訳書鑑」を印刷します。
集計表に戻る	「業務費集計表」に戻ります。

4.6.11. 内訳書

画面消去

付託仕訳書印刷

積算内訳書印刷

データ読込

SD24□□地区治山工事実施(1)

SD24□□地区治山工事実施(2)

集計表に戻る

↑参考資料(公表しない)

治山業務付託仕訳書

☐ ←変更設計の場合はチェック

◎◎森林管理署

業務名: □□地区治山工事実施測量及び設計業務

区 分	名 称	単 位	数 量	備 考
1011	設計業務	式	1.000	
1021	1の沢	件	1.000	全体計画資料等提示 溪間設計組合せ 山腹面積0.5~1.0ha未満 地況:中
1031		件	1.000	全体計画資料等提示 溪間設計組合せ
1041		件	1.000	全体計画資料等提示 山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常 解析等調査無
1051		件	1.000	山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
1061		件	1.000	山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
1071		件	1.000	山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
1081		件	1.000	山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常

1) ボタン機能

ボタン	処理
画面消去	画面内容を消去します。データ読込前に実行して下さい。
付託仕訳書印刷	「治山業務付託仕訳書」を印刷します。
積算内訳書印刷	「積算内訳書」を印刷します。
データ読込	データを読み込みます。印刷前に実行して下さい。
集計表に戻る	「業務費集計表」に戻ります。

4.6.12. 予定価格調書

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	
1		調書印刷				資料印刷																			戻る	
2																										
3	別紙様式第11号																									
4																										
5	分任支出負担 行為担当官				総括事務管理官																					
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16	予 定 価 格																									
17																										
18																										
19																										
20																										
21																										
22																										
23																										
24	¥8,319,240-																									
25																										
26																										

1) ボタン機能

ボタン	処理
調書印刷	「予定価格調書」を印刷します。
資料印刷	「予定価格・調査（品質確保）基準価格算出資料」を印刷します。
戻る	「業務費集計表」に戻ります。

4.6.13. 治山業務現場説明書

	A	B	C	D	E	F
1	<div>印刷</div> <div>治山業務現場説明書</div> <div>集計表へ戻る</div>					この部分は行の挿入・削除をしないこと（セルの）
2						
3	1. 業務名: □□地区治山工事実施測量及び設計業務					
4						
5	2. 業務場所: ◎◎郡◎◎町字◎◎					
6	◎◎森林管理署 ◎◎林班外					
7	No.	箇所名	林班	溪流延長	備考	
8	1	1の沢	8林班	250m		
9	2	2号地区				
10	3	3の地先				
11						
12						
13						
14	3. 起点から宿泊地までの旅費・交通費積算条件(距離・料金は往復分)					
15	宿泊地:○○町□□					
16	一般道98km 高速道53km 高速料金1600km フェリー料金円					

1) ボタン機能

ボタン	処理
印刷	「治山業務現場説明書」を印刷します。
集計表へ戻る	「業務費集計表」に戻ります。

4.6.14. 設計変更内訳書

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1		印刷		数量対照表(金額抜)											SD24□□地区治山工事実施(0)
2		集計表へ		金額対照表		変更予定価格									SD24□□地区治山工事実施(1)
3				(第1回) 設計変更内訳書											
4				業務名: □□地区治山工事実施測量及び設計業務											◎◎森林管理署
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11	1011	設計業務	山腹工設計業務(1の沢)	式	1,000				1,000						
12	1021	1の沢	現地調査	件	1,000	58,200	58,200		1,000	58,200	58,200				全体計画資料等提示 溪間設計組合せ 山腹面積0.5~1.0ha未満 地況中
13	1031		基本事項の決定	件	1,000	30,330	30,330		1,000	30,330	30,330				全体計画資料等提示 溪間設計組合せ
14	1041		設計計画	件	1,000	79,400	79,400		1,000	79,400	79,400				全体計画資料等提示 山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常 観測等調査無
15	1051		平面図等作成	件	1,000	162,850	162,850		1,000	162,850	162,850				山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
16	1061		構造図作成	件	1,000	188,550	188,550		1,000	188,550	188,550				山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
17	1071		数量計算	件	1,000	70,100	70,100		1,000	70,100	70,100				山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常
18	1081		照査	件	1,000	53,700	53,700		1,000	53,700	53,700				山腹面積0.5~1.0ha未満 工種組合せ通常

1) ボタン機能

ボタン	処理
印刷	表示中の内容を印刷します。
集計表へ	「業務費集計表」に戻ります。
数量対照表（金額抜）	「現設計・変更設計数量対照表」を編集します。
金額対照表	「設計変更内訳書」を編集します。
変更予定価格	「変更予定価格算定書」を開きます。

4.6.15. 変更予定価格算定書

	A	B	C	D	E	F	G
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							

変更予定価格算定書 印刷 変更予定価格調査

自動計算(太枠部分は手打ちも可)

区 分	金 額	単位	備 考
(A) 原設計入札書比較価格	7,703,000	円	税抜き
(B) 契約金額×100/108	15,000,000	円	入札書記載金額
(C) 落札比率	194.72	%	(B) / (A) 3位切捨2位止
(D) 変更設計合計金額	8,672,000	円	税抜き

(E) 見積書比較価格	16,886,000	円	(D) * (C) (税抜き、千円未満切捨)
(F) 消費税相当額	844,300	円	(E) * 5/100
(G) 変更予定価格	17,730,300	円	

1) ボタン機能

ボタン	処理
集計表へ戻る	「業務費集計表」に戻ります。
印刷	「変更予定価格算定証」を印刷します。
変更予定価格調査	「変更予定価格調査書」を開きます。

4.6.16. 変更予定価格調書

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X
1		印 刷																						
2																								
3																								
4		別紙様式第11号																						
5																								
6		分任支出負担				総括事務管理官																		
7		行為担当官																						
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								
20																								

1) ボタン機能

ボタン	処理
印刷	「変更予定価格調書」を印刷します。
戻る	「変更予定価格調書書」に戻ります。
集計表へ戻る	「業務費集計表」に戻ります。

追加マニュアル

概要

「森林整備保全事業の調査・測量・設計等を外注する場合の取扱要領」（以下「取扱要領」）の一部改正に伴い、プログラムを一部変更致しました。

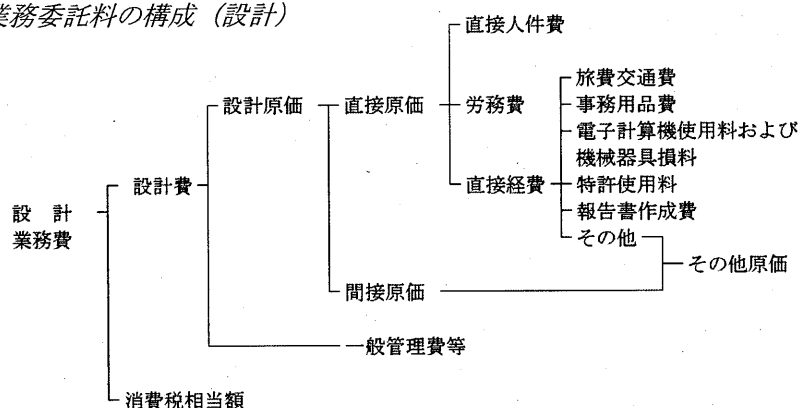
積算基準での「技術経費」は企業会計の上では存在せず、積算基準の検証が困難であること。諸経費の算定方法が誤解を生みやすいことから、新たな積算手法を導入することとなりました。

「取扱要領」では、この技術経費に相当する部分は歩掛を増やし、「諸経費」に替わる「その他原価」及び「一般管理費等」を算入することとしています。

また、委託先として考慮されていた分類については、従来の「会社」、「公益法人等」を統合し、「建設コンサルタント等」としています。これにより公益法人の場合は諸経費に0.9を乗じるいたのが廃止されました。一方、個人に委託する場合は「その他原価」及び「一般管理費等」は算入しないものとしています。

今回のプログラム変更については、ボタンやウィンドウの追加は行っておらず、内部での計算及びその結果の表示に関する部分に留まっています。

業務委託料の構成（設計）



構成費目の比較イメージ

<従来の積算>

直接人件費	直接経費	諸経費	技術経費
-------	------	-----	------

<新たな積算手法>

直接人件費 (新たな歩掛による)	直接経費	その他原価	一般管理費等
---------------------	------	-------	--------

業務価格（予定価格）は、ほぼ同じ

プログラムの変更箇所

・歩掛の変更

技術経費（相当）が含まれる分、歩掛が増えています。

・委託（予定）機関

従来の「会社」、「公益法人」が「建設コンサルタント」に統一されたため、プルダウンの選択肢が「1 建設コンサルタント」、「2－」、「3 個人」となっています。従来のコードと整合性を保つため、コード2としていた「2－」を残しています。

今後は「1 建設コンサルタント」、「3 個人」のいずれかを入力して下さい。

また、もしコード2が入力された際は「1 建設コンサルタント」が入力された時と同じ計算を行います。



基礎条件入力表の委託予定機関

・公益法人の諸経費

公益法人に委託する場合、諸経費に 0.9 を乗じる事になっていましたが、公益法人の分類が無くなったのに伴いプログラム内の計算を削除しました。

・「その他原価」、「一般管理費」の導入

今まで「技術経費」を算入していた、「解析等調査費」及び「設計業務費」についてはその廃止に伴い「諸経費」を廃止し、「その他原価」及び「一般管理費等」が導入されました。

いずれも率による計算を行っていますので入力の必要はありませんが、プログラム内部では、以下の計算を行っています。

$$\text{その他原価} = \text{直接人件費} \times 53.84\%$$

$$\text{一般管理費等} = \text{設計原価} \times 42.85\%$$

個人に委託する場合

個人に委託する場合は、「その他原価」及び「一般管理費等」を算入しません。そのため、上記の組織選択で「個人」が選択されている場合には、積算構成表のうち「その他原価」、「一般管理費等」が共に「0」になります。

J	直接費計	126,463	
K	間接原価	0	発注予定機関 = 個人
L	一般管理費等	0	発注予定機関 = 個人
M	端数整理額	-463	千円未満端数切捨額
	計	126,000	

解析業務の構成表

「個人」の場合